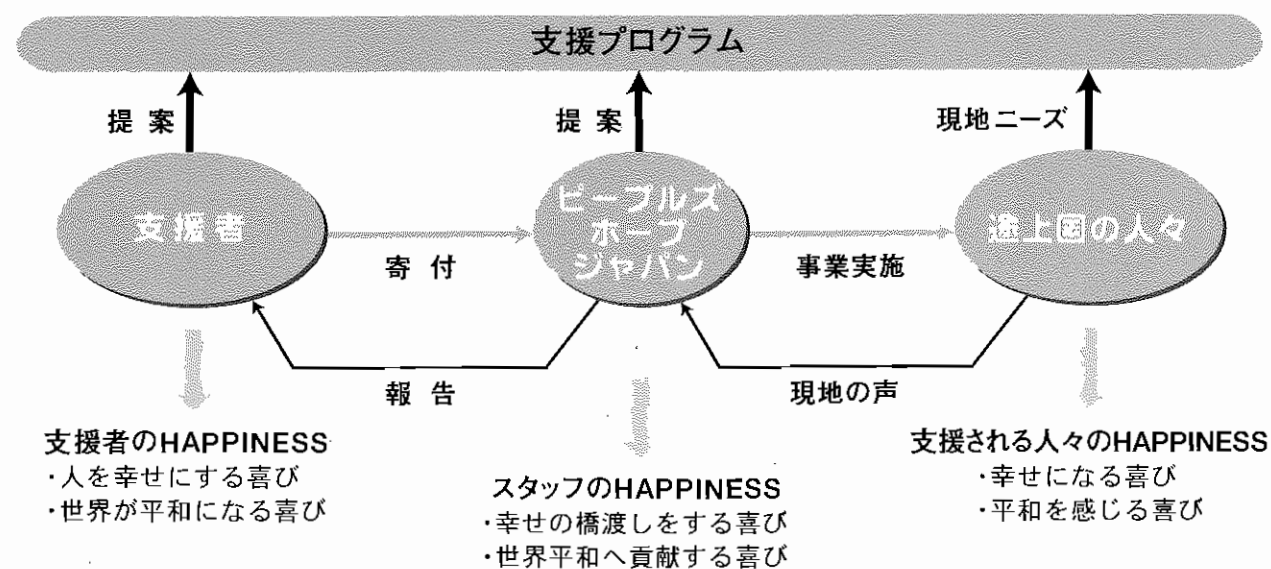


## Happy / Happy コンセプト



支援事業を通じて、途上国の人々も支援する人々も共に幸せになるように願っています



お問い合わせ先

認定特定非営利活動法人

**ピープルズ・ホープ・ジャパン**

東京都武蔵野市中町2-9-32 (〒180-8750)

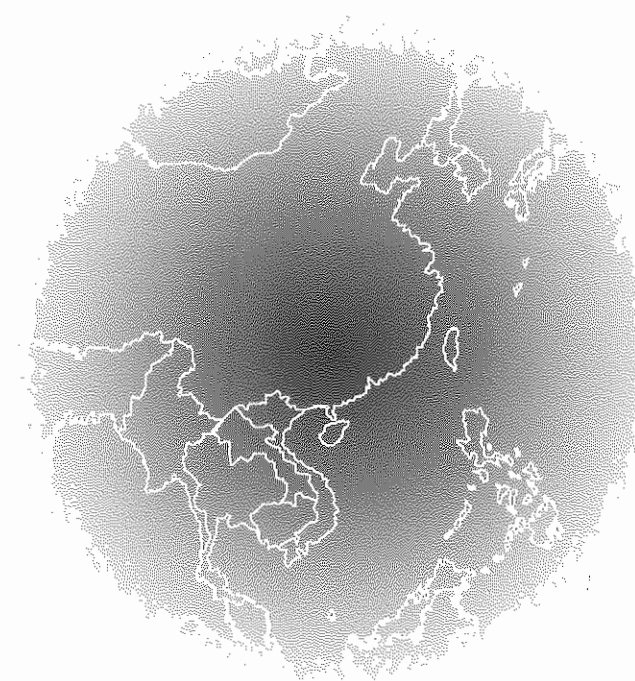
TEL 0422-52-5507 FAX 0422-52-7035

Email : info@ph-japan.org

http://www.ph-japan.org

# 感謝を込めて10周年

10年目のHappiness. これからのHappiness



2006.12

国際医療支援団体(認定NPO法人)

**ピープルズ・ホープ・ジャパン**

世界の人々に健康と希望を

ピープルズ・ホープ・ジャパン  
10周年感謝の集い

2006年8月24日  
如水会館



外務省 五月女NGO大使基調講演



熱心に聞き入る出席者(1)



現地報告 タイ 大谷所長



現地報告 インドネシア 伊藤所長



現地報告 カンボジア 大村所長



熱心に聞き入る出席者(2)





甲谷理事長開会の挨拶



杉山初代理事長の乾杯



和やかな懇親会場



五月女大使からお祝いの言葉を戴く



医療専門家との懇談



支援者と駐在員との懇談



柴田初代表は長野よりご出席  
いつも托鉢にて支援いただいています



インドネシア説明 伊藤所長



タイ説明 大谷所長



カンボジアブース 熱心に報告



カンボジア説明 大村所長



お褒めの言葉をいただきました





前田理事退任の挨拶  
発足より10年間で指導をいただきました



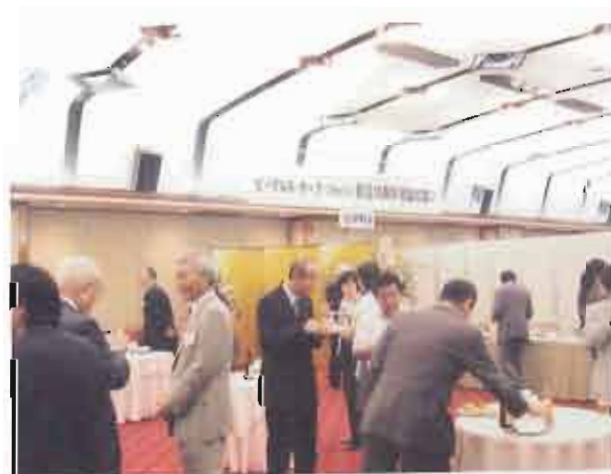
挨拶を熱心にお聞きいただきました



料理が大変美味しいと好評でした



左側 昨年の研修生 南雲さん  
中央 新人職員の中田さん  
右側 研修中(大学生)の小山さん



和やかな懇親会場



田中副理事長より中締め挨拶

## 目次

10年間「感謝の集い」(カラーグラビア) .....	1
目次 .....	5
10年間の歩み .....	6
事業紹介 .....	7
タイ	
インドネシア	
カンボジア	
ルーマニア	
ボスニア	
災害支援	
その他	
募金・広報活動 .....	37
組織活動 .....	39
感謝・応援メッセージ .....	44
理事長から感謝を込めて .....	45
資料集 .....	46
設立趣意書	
使命と運営基本理念	
役員(現在)	
役員(歴代)	
予算推移	
収入・支出推移	
商品寄附リスト	
支援プログラム推移	
感謝のリスト	
新聞記事	

# 事業紹介

## 10年間のあゆみ

### 概要

会計年度	期間	組織の沿革	主事業	収入(万円)
1997年度	1997. 1	「任意団体」としてスタート (1997. 1. 8)	ボスニアに「超音波装置」寄贈	8884
	1997. 12	「HOPEニュース」発刊		
1998年度	1998. 1	タイ事務所開設	「HOPEパートナー」事業スタート	11087
	1998. 12	経団連「1%クラブ寄付対象団体」 に指名される (1998. 4. 1)		
1999年度	1999. 1	インドネシア事務所開設	「メディカル・フォローアップ」事業開始 「ボスニア支援」スタート	4639
	1999. 7	「特定非営利活動法人」認証 (1999. 7. 16)		
2000年度	1999. 8		トルコ・台湾地震支援 インドネシア「口腔衛生教育」スタート タイ「AIDS予防教育」スタート	11038
	2000. 6			
2001年度	2000. 7	武蔵野市民と連携活動 (ブラショフ支援)	「タイ」「インドネシア」「ボスニア」 支援継続 「ルーマニア支援」スタート	14384
	2001. 6			
2002年度	2001. 7	「認定NPO法人」に認定(1) (2001. 12. 6付)	インド地震支援 「タイ」「インドネシア」「ボスニア」 「ルーマニア」支援継続	13948
	2002. 6			
2003年度	2002. 7	カンボジア事務所開設	カンボジア「母子健康支援」スタート 「タイ」「インドネシア」支援継続 NYテロ支援	11384
	2003. 6			
2004年度	2003. 7	「認定NPO法人」に認定(2)	「タイ」「インドネシア」「カンボジア」 支援継続 アフガン栄養袋支援	18098
	2004. 6			
2005年度	2004. 7		「タイ」「インドネシア」「カンボジア」 支援継続 スマトラ大地震支援	14598
	2005. 6			
2006年度	2005. 7	「ピープルズ・ホープ・ジャ パン」に名称変更(2006. 4. 1)	「タイ」「インドネシア」「カンボジア」 支援継続 「パキスタン」「ジャワ」地震支援	16603
	2006. 6			

## タイ

### タイの医療支援プログラム

タイでの医療支援活動は1998年2月のタイ事務所開設と同時にスタートした患者里親制度「HOPEパートナー」が最初です。このプログラムを実施する中で、タイの子供や女性の健康医療支援へのニーズも広がり「子供の先天性心臓病手術」「HIV/AIDS感染予防教育」「子宮頸がん予防教育」と展開しています。

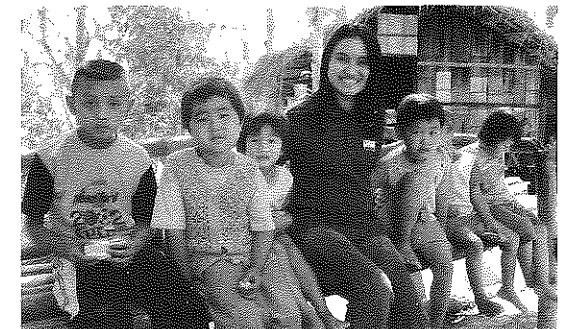
#### HOPEパートナープログラム

タイ北部国境地帯の田舎に住む人達や山岳民族などの貧困家庭には、心臓病、喘息、糖尿病、脳性麻痺、がん等の慢性病を患っている子供が多いのですが、彼らにはタイ政府の援助の手は差し伸べられておらず、子供の発育に大事な保健・衛生の知識を身に付ける機会もありません。

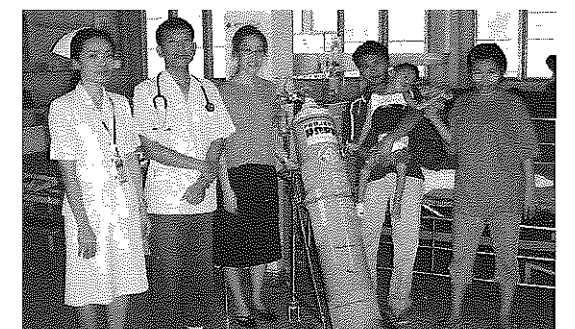
HOPEパートナー教育事業は、現在約60人の日本人里親と法人里親1社から支援を受けチェンマイとチェンライ県にある5つの病院【サンサイ、サンパトン、チェンライ、マハラジ病院とラチャナカリン子供医療センター(以下RICDと略称)】と緊密な協力のもとに事業を行っています。過去8年間に162人の子供の治療を支援した結果、75人の子供は病気が完治するか、支援が必要無いまでに健康が快復、この事業から卒業して行きました。

#### 1. 病院での患者と保護者への活動

この事業のスタートした1998年は、タイにも経済危機の影響が残り、貧困家庭には厳しい状況でしたので、



パートナーの子供たちとスタッフ



重度喘息を持つ障害児に酸素ボンベを支援

サフディーカ! 金尾さん、いかがお過ごしですか。4年の学期末テストは可でした。母は僕をソンクラン祭り(水掛け祭り)に連れて行ってくれましたが、友達に水をかけられて肺炎を起こさないように心配してくれました。天気が悪く少し熱を出すときがありますが、このところ私は元気です。ご支援にとっても感謝しています。  
Daredより



まず治療支援プログラムから開始しました。1999年からは毎月病院で患者の経過観察を行う際に健康教育学習会を始めました。保健・衛生、栄養、子供の安全、季節・風土病、メンタル・ヘルスなどをテーマとした学習会の継続は、患者と保護者の健康への意識改善に多大な影響を与え、より良いQuality of Lifeを得られる結果をもたらしました。

## 2. 収入を増やすための活動

子供の病気治療を困難にしている大きな原因の一つである貧困対策として、2004年からサンサイ地区病院とRICDで治療中の子供の保護者に収入増加による自立化を図る活動を始めました。この結果貯金の大切さに気づかせる事が出来、参加した保護者の多くが子供の為に貯金を始めました。2005年にはこの取り組みが他の病院の子供の家族にも広げられ、現在保護者の70%がこの活動に参加しています。

## 3. 若手保健ボランティアの育成

2005年からパートナー事業に登録されている子供に若手保健ボランティア (JHV) になれるよう健康や保健に関する研修に参加してもらっています。研修を終了した8人のJHVが現在コミュニティーや病院、学校で健康・保健活動をしています。

## 4. 学校での障害児への健康教育

2006年には健康・保健教育活動を障害児や特殊学校に通う児童に拡大しました。障害児の多くに発熱、疥癬、湿疹、腹痛（下痢）や身体の傷害などの健康上の問題があります。RICD、Kawila-Anukul学校などの病院や学校と協力して健康・保健の研修をスタートさせました。研修の結果ほとんどの障害児に発達や学習能力に改善があったことが判明しました。



JHVが活躍する保健教育

## 5. 特別活動

発達障害児の社会訓練と保護者同士の交流の為に学習遠足の実施やタイ北部の障害児運動会への支援をしています。また身体セラピストが障害児の家族に特別セラピー・トレーニングを教えています。NGOの「身体回復ホーム」と連携してRICDの障害児に自信をつけさせ生活能力を高めるため2日間のキャンプを実施しました。父の日、母の日、世界心臓の日などの特別行事が催される日にパートナー事業担当者と子供たちはパートナー事業推進のための活動を行っています。



若いサポーターが障害のある子どもと保護者と一緒にキャンプ研修

Daredちゃん、どの手紙も私（おじいちゃん）とおばあちゃんは喜んで読んでいます。少し緊張している写真とっても素敵です。字もきれいな、絵もたいそう上手ですね。ソクラン祭りの楽しさと、あなたのお母さんの気持ちがよくわかります。体に気をつけて生活してください。お母さんによるしくね。

金尾啓右より

## HIV/AIDS感染予防教育プログラム

このプログラム実施のきっかけは、HIVに感染したホープパートナーの子どもの母親が涙ながらにスタッフに語った「知らぬ間の夫から妻・子どもへの感染」の悲劇でした。幸い子どもはホープパートナープログラムによって元気を回復しましたが、HIV感染への偏見から学校にも行けない状況でした。1997年のチェンマイ・サンサイ病院の調査では妊娠女性のHIV感染率は6.2%でしたが、1998年には20.3%に増加していました。この状況の改善には地域ぐるみのエイズ予防教育が不可欠であることを実感し、1998年10月からサンサイ病院と協力して、「婚前カップルの個別カウンセリング」と血液検査をセットにしたプログラムを展開、参加したカップルは220組、総参加者842人でした。予防活動への注目度と意識の向上が感じられましたが、カウンセリング中心の活動では、影響を与える範囲に限界を感じました。一方、タイ保健省の調査結果によると感染者は15-24才が多く、特にティーンエイジャーの増加が顕著でした。



中学生を対象に活動する大学生ピアリーダー

私たちは2001年からティーンエイジャーに的を絞った、男女大学生が主体となるピア教育を本格的に実施しました。教育の中心はチェンマイ大学・メージョ大学、パヤップ大学の学生で、合計約250人をピアリーダーとして教育訓練しました。教育訓練を受けたピアリーダーは仲間性に教育・望まない妊娠の予防・性感染症・HIV/AIDS啓発活動を行いました。また私たちは今までの活動経験から、地域住民の関心を高める重要性も認識しましたので地域健康デーを

企画・実行しました。この期間の参加者はカウンセリングを受けた人1,295人、地域住民約1,700人、総計3,653人に達しました。

2002年以降は、ピア教育の成果を積み重ね、タイ事務所スタッフを頂点とする予防教育活動のシステム構築を推進してきました。2006年現在、HIV/AIDS感染予防教育プログラムでは、以下の活動を展開しています。

### 1. ピアリーダー育成教育：

大学生・専門学校生・高校生を対象にしたピアリーダー養成コースで、昨年度は77のワークショップで3,320人の学生を教育しました。彼らは仲間や自分たちより若い学生の教育訓練



チェンマイのナイトバザールで活動する大学生ピアリーダー

ピア教育ワークショップ（特別研修を受けた大学生が先生役になった実習を伴う学習研修会）では、今まで学校の先生や親からは教わることがなかったAIDS・性感染症などの知識や男女交際のルールなどを皆と一緒に楽しく学習し、AIDS感染予防への自信ができました。

Atcharee Aloongkorn(女) Yupparat中学3年

をしますが、さらによりレベルの高い教育訓練を受けてピアエドゥケーター、マスタートレーナーとしての資格を取ることになります。

## 2. ピア地域活動：

ピアエドゥケーターが実施する活動です。昨年度はチェンマイ郊外の小・中学校41校の生徒5,170人の教育訓練をしました。活動に参加した生徒の関心は非常に高く、HIV感染予防への正しい判断が身についています。

## 3. 学校教師の育成：

学校でHIV/AIDS感染予防カウンセリングと予防教育指導を担当する教師に対して、カウンセリングと指導に関する戦略的計画の立案と実施能力を開発する活動です。大学の専門家等が教育指導します。現在、生徒と地域住民に対するHIV/AIDS感染予防の16の活動計画を立案し、これに基づく実際の活動を4つの学校で実施しています。

## 4. 家族の絆強化活動：

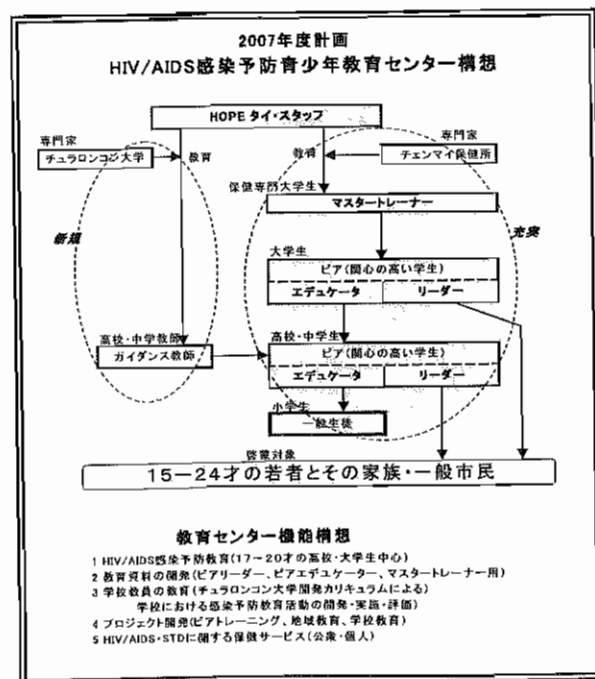
この活動は、家族の相互理解を高め人間関係の絆をより強くすることで、子どもが感染するリスクの高い行動の予防やカウンセリングネットワークを作るのが目的です。ピアリーダーが、家族内に問題があってリスクの高いと思われる278家族を対象に8回のワークショップを実施しました。



ピアエドゥケーターの指導で親子の絆を確かめ合うゲームをする親子

### これから

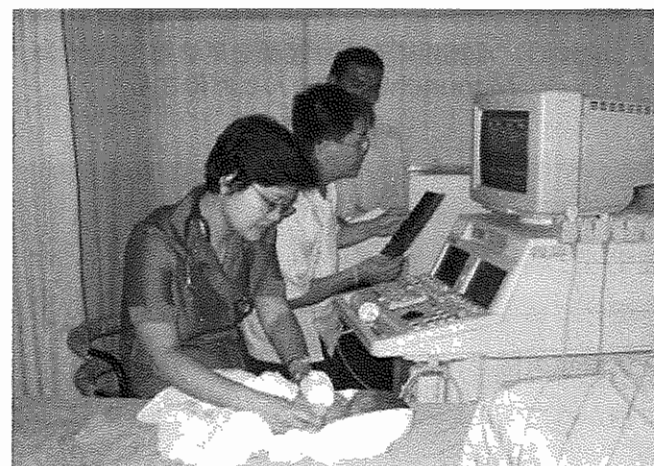
2007年度以降は今までの活動をさらに充実させるとともに、学校教育システムとの結合実現を目指す、HIV/AIDS感染予防青少年教育センター構想を推進します。



## 子ども先天性心臓病手術支援プログラム

タイでは生まれつき心臓障害を持つ子どもが多く、彼らは酸素不足の血液が体内に送り出されて呼吸困難となり、多くの場合15才以上生き延びることは困難です。この疾患の対象患者は毎年約4,000人生まれています。手術を受けられるのは年間1,000人程です。この疾患の矯正手術は早期に行う必要がありますが、経済的理由のみならず手術と術後ケア技術を習得した医師・看護師が少ないなどの事情が重なり、多くの子どもさんが手術を受けられないまま亡くなる気の毒な状況です。

ホープ・パートナーにも心臓疾患を持つ子どもがいました。私たちはこのような子どもを救いたいと、ホープ・パートナープログラムの中で、また年末特別募金基金で手術を支援しました。プログラムはチェンマイ大学付属スアングック病院と心臓手術専門医が組織する現地NGOを支援する形で進め、1998年から2000年までに25人の子どもの命を救いました。手術チームの技量はすばらし



地方出張診断に携わる医師チーム

く手術結果はすべて良く、子どもの回復は驚くほどでした。

チェンマイ大学病院には手術を待つ貧しい家庭の子どもたちが待っている！この呼びかけに日本製薬団体連合会が応えて頂き、2001年から2003年にかけて合計103人の子どもの手術に成功しました。また2004年には日本経団連のご支援で30人の命を救っています。

2001年には、小児心臓手術が可能な専門医・看護師のチームをもう一組育成するプログラムも支援しました。このチームはタイ東北部(ウボンラチャタニー地区)に初めて設置された心臓病専門のサブラソンシティー病院で活躍しています。この事業には外務省草の根無償資金も活用し、センター開所式にはタイ駐在日本大使、現地知事も出席してスタートを祝いました。

心臓手術の成功には医師の手術技量の高さは無論ですが、手術前後の子どものケアを専門とする看護師の確保も重要です。このため、2003年にチェンマイ近隣5地域の12名の看護師を、チェンマイ大学スアングック病院心臓手術チームの地方巡回診療に参加させ、実地訓練を実施し育成しました。また上海子供医療センターでの研修も受け専門看護師として認定されました。2004年には再



上海子供医療センターで研修を受ける看護師

AIDSや性についての具体的な説明を聞き、一人一人が感染予防に前向きな姿勢を持つことの重要性がよく理解出来ました。また他人の気持ちを理解することも大切で、そうすれば友達・家族・地域の人々とも幸せな日常生活が送れることを学びました。

Pratin Somnua(男) Ban Mae Here中学2年

息子が心臓手術を受けられると聞いて喜びましたがお金がない、どうしようと思いました。貧しい私たちがの命が救えたなんて夢のようです。元気になった我が子を見て今本当に幸せです。

Ronnachai (男子・10才) の母



び日本製薬団体連合会のご支援を受け、約85人の子どもの手術支援と40名の専門看護師を大学病院・タイ心臓手術財団との協力で育成する3年計画の支援プログラムを実施しています。



手術後のケアを受ける  
Manunchayaちゃん



心臓手術を受け笑顔を見せる  
Manunchayaちゃんとお母さん

Mnunchaya Summitちゃんは1年6ヶ月、タイ北部Payao郡Ban-Phongという貧村に住んでいます。生まれつき心臓障害があるために、生後ずっと病気がちでした。特にかぜを引いたときにはすぐに重い病状になり、何回も救急救命処置を受けていました。2006年5月17日、数秒間の心停止があったためにチェンマイ大学スアングク病院に緊急入院して心臓手術を受けました。幸い術後の経過は徐々に好転し、写真のようにお母さんに抱かれて明るい笑顔を見せるようになりました。

このプログラムの対象はタイの保健制度では救えない貧しい家庭の1-15才の心臓を患う子どもで、心臓手術チームの巡回診療で症状や環境・緊急度などの公平な評価に基づいて、手術が実施されます。

これまでの施策で、心臓手術を受けられる子どもの数は大きく増加しましたが、まだまだ手術の順番を待つ多くの子どもがいます。

私の娘の心臓に障害があると分かった時には、大変なショックを受けました。手術を受けるお金がなかったのです。途方にくれましたが病院から呼び出しがあり、診断を受けた結果手術を受けられるという思わぬ幸運に恵まれ、今は元気を回復しました。

Panida (女子10才) の母

## 子宮頸がん予防教育プログラム

子宮頸がんは、世界的にみて女性のかかるがんの3番目といわれていますが、早期検診・早期治療の普及によって低下の傾向にあります。タイの統計では全国平均の死亡率は19.5/10万人で毎年3千人を超える女性が子宮頸がんで亡くなっています。特に農村地域では子宮頸がんの早期発見に有効ながん検診受診率の低さ、さらに検査精度の低さと処置・治療の遅れが大きな原因です。

私たちは、タイ国立がんセンター、国立シリラ病院、保健省と協議して、2001年からチャヤフーン県とスパンブリ県に的を絞って子宮頸がん予防教育活動を実施しました。両県は首都バンコクから北120kmと400kmに位置する典型的な農業地域で、17才から74才のプログラム対象女性人数は約14万人です。

このプログラムの主な実施項目は—①プログラムに関わる保健ボランティア・看護師・細胞がん診断師・検査技師・医師の教育 ②子宮頸がん検診・診断・治療業務のルーティン化 ③対象地域女性への正しい予防知識の教育と啓蒙 ④検診によって発見されたがん患者をフォローする医療システム構築一です。



保健ボランティアによる啓蒙活動

プログラム実施には、ビデオ・ポスター・パンフレット・ラジオ広報・カウンセリングマニュアルのほか検診・治療医療機材一式を準備し、これらの医療資機材を使用して次のような具体的な事項を実行しました。

1. シリラ病院の専門医チームによる診療所スタッフの細胞採取と個別カウンセリング指導
2. シリラ病院の専門医チームによる村の保健ボランティア教育  
(保健ボランティアは医療システムと地域女性を結ぶ重要な役割を担います)
3. 地方病院・診療所の検査技師・細胞診断医のシリラ病院および日本派遣医師による専門分野の再教育
4. タイ国立がんセンターでの専門医の細胞診断技術訓練
5. 県立病院医師へのがん患者に対するケアマネジメント研修
6. 対象女性に対する検診受診の呼びかけ

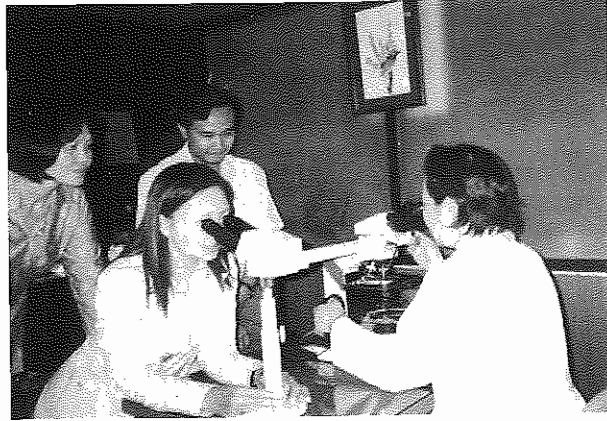


日本派遣医師と現地専門医による診断指導

事業に参加した診療所スタッフは、住民への医療サービスの質向上が自分たちの双肩にかかっていることを強く認識し、事業成果の持続が現実のものになってきました。

マヒドル大学医学部スパニー教授





がん細胞診断研修

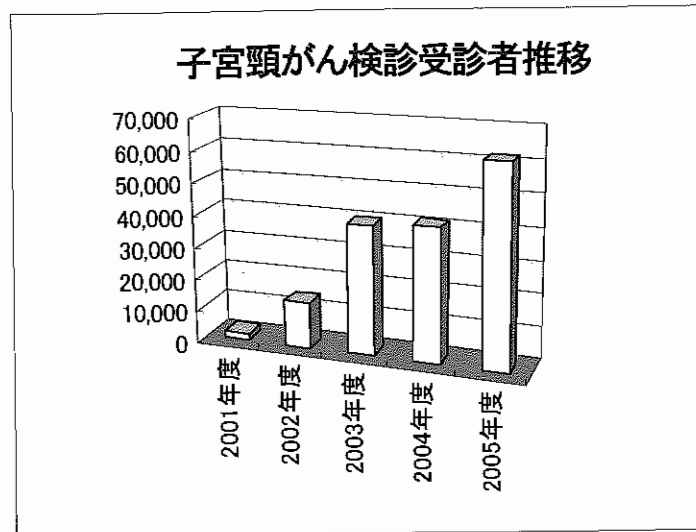
7. チームによる月次のプログラムモニタリング

成果

1. プログラム開始時は1~3%の受診率でしたが、120の保健所で子宮頸がん検診が日常的に受診可能になり、検診率は約36% (受診者は約6万2千人) に達し、毎年1万8千人 (30%) が繰り返し受診しています。
2. 1,000人以上の保健ボランティアが子宮頸

がん予防教育と毎年のリフレッシュ研修を受け、一人の保健ボランティアが3ヶ月間で550人の女性を啓蒙出来るまでに成長しました。

3. 細胞診断専門家は迅速正確に診断可能になりました。診断レベルはタイ国立がんセンター・国立シリラ病院で常時監視・管理されています。
4. 異常と診断された患者は、このプログラムで教育訓練を受けた県立病院の医師により顕微鏡と電気メスによる治療を通年何時でも受けることが可能になり、症状の重い患者さんはより高次の病院に紹介されるシステムが出来た。
5. 保健所担当者は、このプログラムで得た知識・能力を基に、それぞれ独自カリキュラムを作成し、訓練ワークショップを継続開催しています。



2006年1月の総括ではプログラム開始以来、総受診者数7万人内487人に異常が、また84人に前がん状態がありいずれの女性も適切な治療を受け命を救うことが出来ました。

ヘルスボランティアの村民への啓発教育が行き届いた結果、子宮頸がん検診の受診者が予想をはるかに上回りうれしい悲鳴をあげています。今後もこのレベルを維持させます。

スパンブリ県保健局ワンペン局長

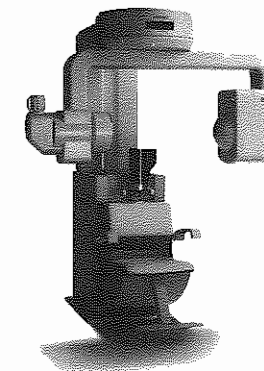
タイ・チュラロンコン大学へ口腔領域用CT寄贈

2004年1月、日本経団連「日タイ貿易経済委員会」(委員長:安居帝人会長)が、タイ国チュラロンコン大学に「歯顎顔面用CT装置」を寄贈することになり、プロジェクトHOPEジャパンがその事務局としてお手伝いしました。寄贈のきっかけは、東京医科歯科大学に研修に来ていたタイの医師がこの装置の有効性を知り「ぜひ寄付してほしい」との要望に、経団連委員会に属する企業有志が応じて実現したものです。

この装置は歯顎顔面部の断層撮影や3次元画像が得られる画期的な診断装置で、手術に必須の医療機器です。今後はタイ国民がこの分野で日本の近代技術に基づく治療・手術が受けられることになります。チュラロンコン大学は私たちのタイでの医療支援活動で大変お世話になっており、大学内に私たちのバンコク事務所を借りていることもあって、きわめて関係が深いです。

プロジェクトHOPEジャパンが事務局を頼まれた理由は、「途上国への寄贈技術に慣れていないこと」「認定NPO法人」の資格があるため、寄付企業に税制優遇措置が得られることなどです。

寄贈に先立ち、2003年12月に経団連会館にタイ大使や寄贈各社が集まり「寄贈式典」を行なうとともに2004年1月に現地チュラロンコン大学でCT受入式典を行い、安居委員長が出席しました。プロジェクトHOPEジャパンの大谷タイ所長も現地参加しました。



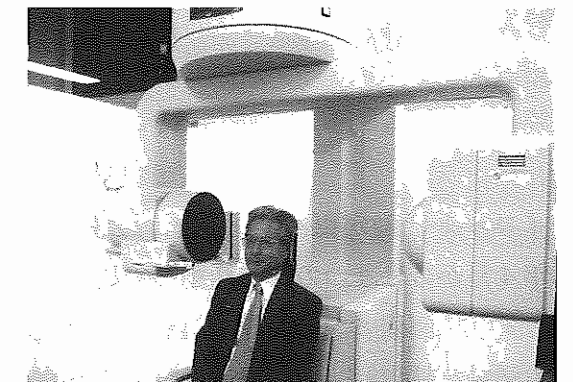
寄贈した口腔領域用CT



日本での寄贈式典



チュラロンコン大学でのCTオープニング式典 (中央はスタラード保健大臣)



現地デモに出席の在タイ時野谷日本大使

このCTは口腔外科での必須機器で、タイでは勿論のこと東南アジアで第一号機です。このたび日本の皆さんから寄贈いただいて大変にうれしいです。これからは患者の診察に最大限に役立てるように使わせていただきます。本当に有難うございました。

(Dr.Surasith Kiatpongsan・チュラロンコン大学歯学部 教授)

# インドネシア

## 口腔衛生予防教育プログラム

「平成10年度外務省委託調査事業GIIに関わる現地NGOの基礎調査」でインドネシアの基礎保健医療の取り組み事例を調査しました。当時経済危機に直面していたインドネシアの農村やスラム地域を調査し、貧困層への影響の深刻さを痛感しました。中でも歯科口腔環境は非常に悪い状態でした。

プログラム対象地域はバリ州東バリ地域です。地域歯科医療サービスの中心である診療所の歯科機材は30年以上も前の機材であったり、修理もままならず壊れたまま、虫歯は抜歯するしかない状態で、口腔衛生知識の不足、水質問題等も重なり、特に子ども達の虫歯や重度の歯石の多さに驚きました。

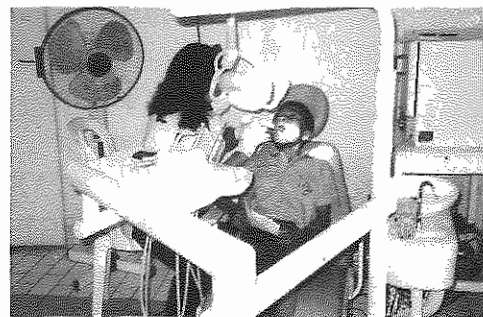
この状況を改善するために、外務省NGO補助金事業を獲得して1999年10月からプログラムを開始しました。事業活動に参加する診療所は①貧困地域、②歯科サービスへのアクセスが困難な地域、③虫歯率が高い地域、④地域の改善モチベーションの高い地域を基準に選びました。事業開始にあたり、サングラ病院および診療所医師と協力して教育資料を作成、パイロット活動として2診療所と80の小学校とその児童1万2千人を対象に、正しい歯の磨き方指導と巡回検診による「歯科衛生・虫歯予防教育」と診療所への「歯科治療台など整備し歯科治療サービスの向上」を目的とし活動を実施しました。歯科検診の結果は、虫歯保有率は68%、内虫歯治療を受けた児童はわずか0.25%でした。

歯科従事者を対象に、多発する交通事故による顎部骨折緊急処置術を日本からの派遣医師により技術教育し、中央の病院に転送することなく診療所での処置が可能となりました。

パイロット活動が東バリ歯科医師会に高く評価され、2000年4月からは4つの郡で活動を実施しました。児童のみならず学校関係者への啓発・指導や生徒個人への教育指導にも活動を拡大し、対象児童は毎年約1万人、学校の衛生関係者約800人、保護者約5万人となっています。事業の質の確認・改善や評価のため日本や米国からの歯科医師が



歯磨き指導する歯科衛生指導員



新しい歯科治療台



派遣医師による集団検診

今までは1972年製のデンタルチェアだったので歯石取りしかできませんでした。新しい機材と技術教育のおかげで質の高い治療が可能になりました。ありがとう。

第2西デンバサー診療所アユ院長

現地訪問、検診レベルのキャリブレーションを実施しました。

学童の個人検診表は管轄診療所に保管され、生徒個人の治療に活用されるようにシステム化されました。

2年間の活動を通し、インドネシアの人々の歯質は弱いことがわかり、活動が3年目に入る2001年度、口腔衛生指導・啓発活動に加え、虫歯になりやすい歯質を保護するために、虫歯予防を目的としたフッ素塗布とシーラント塗布による、う蝕予防治療活動を開始しました。同時に診療所に遠い農村地域の児童の受診率向上のため歯科巡回診療車を導入しました。

2002年4月、今までの活動成果を関係者で共有するため、インドネシア歯科医師会東バリ支部とインドネシア保健省との共催によるバリでは初めての実践的な歯科技術セミナーを開催し120名の参加者がありました。このセミナーでは日本やアメリカから歯科医師を招き、講義や技能研修が行われました。

小学低学年でのう蝕率が高いことを受け、さらに低い年齢からの口腔衛生の重要性を認識して、この年から事業対象を幼稚園児にも広げ、園児保護者への口腔衛生教育及び園児の検診結果をもとに個別カウンセリングを年2回実施しています。

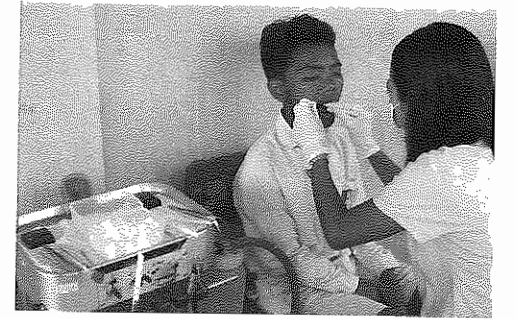
より高い歯科治療スタンダードのモデルとして、第1スカワティ診療所内に2台のデンタルチェアと効率性を考慮した設備を備えた広さ30㎡の小児歯科専門の診療室を建設し、この地区の小児歯科診療の中心的機能を開始したのもこの年です。

2005年度以降は、事業仕上げの年として、口腔衛生予防教育事業の地域自立化を目指し、選抜した小学校高学年生徒をこの事業のピアリーダ（ジュニアデンティスト）として育成し、低学年生徒を教える仕組み作りに着手しました。一方学校側にも口腔衛生保健の担当者を指名してもらい、学校単位での独自活動が継続的効率かつ円滑に進むよう支援しています。

現在の事業対象は、5診療所、127小学校、17幼稚園、児童総数約2万3千人の規模です。年毎にう蝕発生率が低下し、虫歯処置率が向上（0.25%⇒7.5%）しています。

ジュニアデンティストに選ばれてうれしい。友達に虫歯を治療することができることや、口腔衛生の大切さを伝えることができるので、頑張ります。

ウブド第一小学校ピアリーダー



歯科予防治療



セミナーでの実践講義



園児への紙芝居



ピアリーダーによる口腔衛生教育

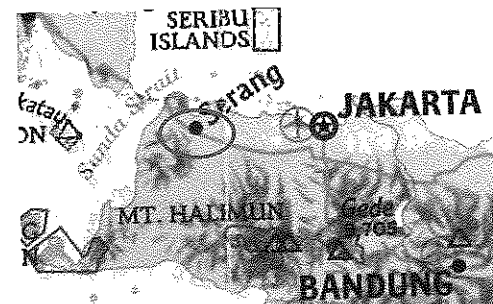


## 地域保健医療システム強化事業（母子健康プログラム）

「平成10年度外務省委託調査事業GIIに関わる現地NGOの基礎調査」でインドネシアの基礎保健医療の取り組み事例を調査しました。当時経済危機に直面しているインドネシアの農村やスラムを調査し、貧困層への影響の深刻さを痛感しました。この調査で明らかになった母子健康分野の課題解決には ①住民参加型プログラム ②Posyanduシステム（地域統合医療サービス）再構築との結論に基づき、①母子健康状態が悪い（乳児・妊婦死亡率、伝統的産婆依存率、栄養状態）②現地モチベーションの高さを選定基準として、インドネシア保健省（州・郡）、WHO、UNICEFとの合同調査を行って、プログラム実施対象地域を選定した結果、インドネシア共和国の中でも貧困地域とされているバンタン州セラン郡保健局内の5診療所、住民約13万人を対象とすることに決定しました。

プログラムの内容は、UNICEFインドネシアと合同で、住民参加型のPCMワークショップを通し、インドネシア保健省の政策を再活性させる内容としました。

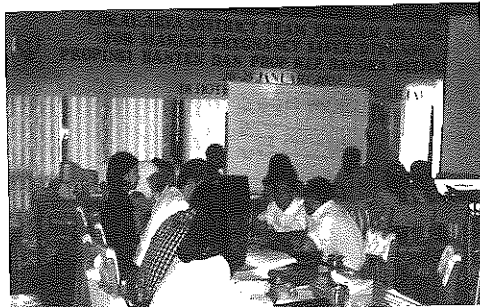
将来現地が事業を独自に持続していけるために、診療所スタッフ主導型の事業実施体制となります。したがって診療所の置かれてい



実施地（セラン郡・丸印）

る地域特性によって具体的な活動内容に違いが出ますが、その評価はセラン郡保健局と協同で実施しています。

このプログラムは、次の3つのアプローチ：①幼児の栄養改善（地元食材を使った栄養補助食開発と母親への栄養教育）②母子健康の向上（TOTによる産婆・助産師への研修）③地域医療連携システム（村レベル（産婆）から郡立病院までのレフェラルシステム強化）で構成し、2003年度



住民参加ワークショップ

日本NGO支援無償資金協力事業としてスタートしました。

1. 幼児の栄養改善プロジェクト：1回の栄養補助食配給期間を12週間とし、休止期間を置いて2回繰り返して成果を測定しました。まず対象5歳未満児の健康基礎調査（生年月日、身体測定、発育などの個人別データを独自作成した母子手帳に記録）から開始しましたが、親も子どもも正確な生年月日不明のケースも多く、また身体測定精度も悪く手間取りましたが、住民の積極的な協力で次第に軌道に乗り、42の村の幼児6727人から5908人の有効と思われるデータを得ました。栄養失調・不良の判定をインドネシア保健省の標準体重・身長表で

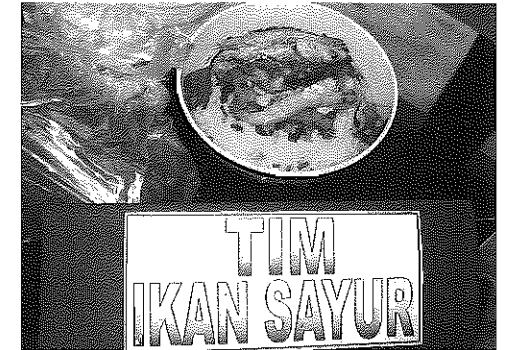


栄養補助食を摂る幼児と母親

Kami sangat senang ada intervensi PHJ. Kami tidak merasa terganggu. Yang penting anak-anak di desa kami akan sehat. (PHJの活動を非常にうれしく思っています。村の子供たちが健康になっていくがとてもうれしいので、給食調理は苦になりません。)

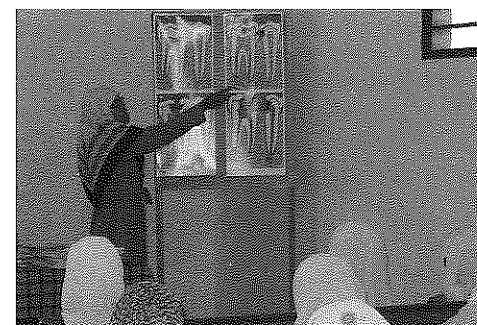
チャレナン自治区 プルワダニ村 ボランティア調理人

実施した結果、栄養失調1202人（20.4%）、栄養不良448人（7.6%）でした。栄養不良児を対象に地元食材を使って各診療所6種類のメニューを考案し、ヘルスポランティアが調理・配給を受け持ちました。地域ごとにクッキング教室を開催、予算内で栄養バランスの取れた幼児の嗜好に合う補給食メニューを競いました。現在では、約20種類のメニューが考案されています。第5回目の給食配給活動が終了し、在インドネシア日系製菓企業からの栄養補助錠剤を併用した結果、栄養改善率が95%という高い成果が確認されました。

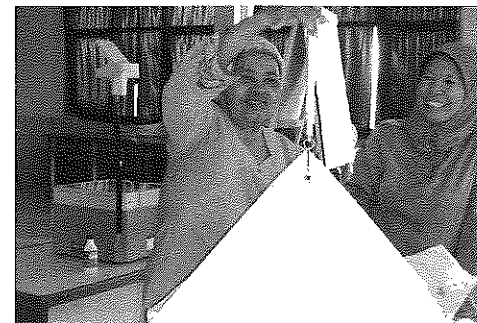


メニュー例

2. 母子健康の向上教育プロジェクト：医療専門家が現場を預かる助産師および診療所医師を教育し、彼らが得た知識を担当診療所でヘルスポランティアを教育し、ヘルスポランティアが責任を持って村の母親たちを教育する手順のプロジェクトです。まず最初にPHJの得意分野である母子（妊娠期を含む）口腔衛生教育を実施し（PHJ Indonesia Bali 事務所 歯科医師による）、セ



ヘルスポランティアへの教育



産婆教育をする助産師

ラン保健局から高く評価されました。バンタン州保健部の栄養専門家による“妊婦と栄養”“乳幼児の栄養”についての講義、実際の補給食についての栄養価分析実習ワークショップを開催し補給食メニューの改良改善につなげています。母子の栄養知識強化として、保健省の研修センターにて3泊4日の研修を実施し、母子栄養知識・診断・治療・カウンセリング方法などの講義を受けた後、研修所内の栄養クリニックを見学したり、栄養クリニックを併設する診療所を訪問したりした。栄養クリニック併設も視野にいれ、今後の栄養活動に反映させていきます。その他のトピックとして、「母子感染症」も取り上げています。知識強化ばかりではなく、助産師の技術アップを目的とした「分娩研修」（10日間）なども実施しています。伝統的産婆依存率が非常に高い地域では、産婆の技術力アップが母子死亡率低下の重要な要素なので、産婆の技術・知識力アップを目的とした「助産師・産婆月例ミーティング」を各診療所ごとに実施しています。

3. 地域医療連携システム確立：村レベルから郡レベルまでの地域医療連携システム確立のために、研修などの機会を通し、診療所スタッフと郡立病院医師・助産師の連携強化を行っています。また、セラン市内に母子クリニック（診療所を改築）し、帝王切開専門の手術室を整備しました。

セラン保健部は栄養補助食配給プロジェクトに大きな期待を寄せています。新しい試みで戸惑うこと（診療所スタッフ）もあると思いますが、セラン郡の将来のために、ぜひ成功させたい。私たちは1つのチームです。

セラン保健局 スリ医師

セラン郡全体で「母子健康の大切さ」を理解し、地域母子保健向上に取り組んでいくよう医療関係者・宗教指導者・村長などを含む200名を招待し「母子保健」についての講義セミナーを年に1度開催しています。イスラム教色が非常に強いこの地域では宗教指導者の理解・協力が非常に重要な要素の1つとなっています。

地域全体の取り組みとしては「Siaga Syatem (妊婦・子供にやさしい社会)」の実現を目指し、出産に立ち会うケースが最も多い伝統的産婆さんと助産師のパートナーシップを向上させ、基礎教育を通して安全な出産と子育てへの関心を高めています。妊婦のいる家庭が一目でわかるよう、妊婦のいる家に旗をつけるシステムも確立しました。また地域保健・医療の啓発拠点として「Taman Posyandou (保育所)」を開設し、母子保健改善の重要性を浸透させています。Taman Posyanduというのは、幼稚園のように幼児たちが友達とオモチャで遊んだり学習したりする場所です。同時に予防接種や体重測定などを定期的に行い保健所的役割も担います。遊んだり運動したりすることで体を丈夫にすること、また就業率が非常に低いという現状を小さいころから学習するということで就業率向上をも目的としています。このモデルSiagaには、皆さんから寄贈された教育玩具が届き、遊ぶ・学ぶ環境が整備されました。

また、モデルとなるチャレナン診療所は24時間の医療体制を整えました。医療設備を充実させると同時に未整備なインフラ・稼働コスト削減・環境配慮を目的とし太陽電池駆動の血液分析器を導入、妊婦の血液検査に役立てています。

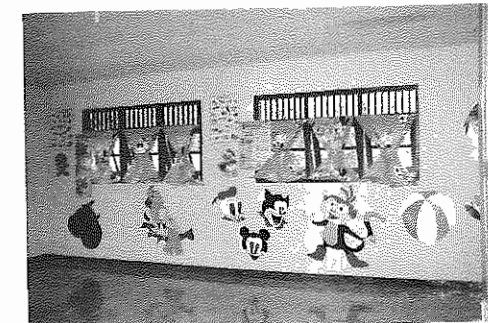
### <重要課題>

事業対象地区の大部分は川と浅井戸の水が生活水で、塩分濃度が高くまた排水汚染が懸念され、「安全な水の確保」が今後の大きな課題です。水は人間にとり非常に大切に、感染症予防の第1歩です。また、水が原因と思われる先天性脳・神経疾患の子供がこの地域で多く確認されています。2度にわたり水質調査を実施し解決策を模索しています。この水問題では、様々な在インドネシア日系企業の協力を得ています。

Kami menharapkan PHU akan ketemu solusi masalah air karena air di Kec. Carenang sangat jelek.  
(チャレナン地域の水質は非常に悪いのでPHUが水問題を解決してくれることを願っています。)  
チャレナン自治区 区長



母子保健セミナー



村の保健所兼保育所



地域水源・・・飲料水を汲み、食材を洗い、行水する女性

## リサイクルCTスキャナ寄贈



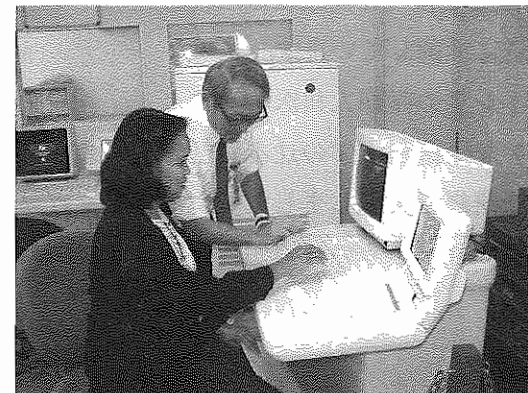
### インドネシア病院へのCT寄贈式

2005年9月17日(土) 東京国際フォーラム

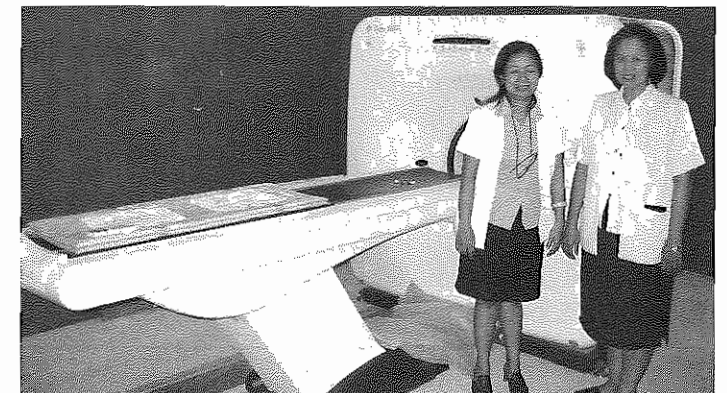
主催 認定NPO法人 プロジェクトHOPEジャパン  
協賛 GE横河メディカル AIGロイヤル生命保険

### CT寄贈式典にて (2005.9.17 東京フォーラム)

ピープルズ・ホープ・ジャパンの活動拠点があるインドネシア・バリにはデンパサール(バリ州首都)の病院にCTスキャナが1台あるだけでCT導入は病院関係者のみならず住民たちの長年の希望でした。平成16年度外務省補助金事業として、2006年(平成18年)3月にバリ州東部にあるギアニア病院に中古CTをリニューアルして納入しました。ギアニア県は住民110万人が暮らしている農業を中心としたこの地域には中核医療機関としてギアニア病院がありますが医療機器の老朽化と専門家の医療レベルの低さの問題を抱えておりました。このような状況の中で日本の病院でその目的を終えたCTスキャナ(全身用コンピュータ画像診断装置)がインドネシアで再デビューすることが出来ました。これまで東バリでは事故や脳溢血等の緊急患者は山を越えて約40km離れたデンパサールの病院まで運ばれておりましたがCTが設置されることで地元では大変期待されています。2005年8月～9月に約1ヶ月間、専門医師3名が来日し、聖隷浜松病院と大雄会総合病院(名古屋)でCTのソフト教育をGE横河メディカルではハード教育を行いました。大変熱心な先生方で、日本の総合病院での患者対応、診療の手順、病院全容や設備機器等を視察したり、直接日本の医師と交流できたことは大きな収穫であったと大変喜んで帰国しました。



メーカー  
(GE横河メディカル)での研修風景



病院に設置完了したCTの前で  
(左:チャンドラ副院長、右:アテ放射線医師)



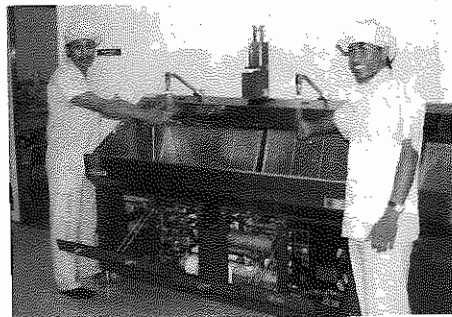
## インドネシアの医療支援プログラム

インドネシアでの主な医療支援プログラムは、①1997年から実施しているバリ州の病院を対象としているメディカルフォローアップ、②1999年からバリ州東バリの小学校児童・幼稚園児とその保護者及び診療所を対象に実施している口腔衛生予防教育、③2003年から西ジャワ島に位置するバントラン州セラン郡で実施している母子健康プログラムの3つです。

### メディカルフォローアップ

開発途上国の医療施設には、様々な理由によって設備が不足していたり、折角の医療機器が修理されずに故障したまま放置されている場合が多々あります。メディカルフォローアップ事業は、故障している医療機器を修理したり、不足している医療機器を寄贈し機器の性能を最高に発揮するノウハウの伝授、医療スタッフや保守技術員の技術向上のための教育をお手伝いするプログラムです。

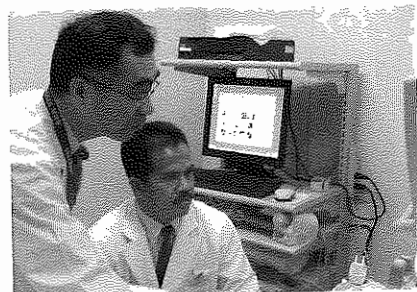
1997年11月、日本の医療機器専門家と現地合同調査を実施、故障機器・故障原因をリストアップし、放射線工業会（JIRA）、海外医療機器技術協力会（OMETA）等医療機器メーカーの協力を得て、1997～1999年にバリ州サングラ病院（救急部門と一般病棟部門）、ワンガヤ病院、タバナン病院の医療機器合計76台の修理整備を行い、同時に現地技術員の補修技術研修も実施し成果を挙げました。



医療機器修理完了を喜ぶ現地技師

更に地病院に不足していた産婦人科用超音波診断装置6台、胎児心拍モニター1台を寄贈すると共に、画像診断技術指導のため日本から専門医師を派遣し、異常症例の早期発見と妊産婦へのストレスの少ない正確な診断と処置が可能になり、病院だけでなく多数の患者さんにも感謝されています。

2004年には、ギアーニア病院で救急車が不足し交通事故救急患者の安全な搬送に困っていることが分かり、国内NPOの協力を得て、救急救命設備を備えた中古救急車を寄贈し患者搬送に活躍しています。



画像診断研修を受けるワダガマ医師(右)

同年5月にはインドネシアの産婦人科医師・ワダガマ先生を日本に招聘し、聖マリアンナ医科大学の辻本医師の指導のもと1ヶ月にわたる画像診断研修を実施しました。現在、ワダガマ先生の診療所には評判を聞き、多くの妊婦が診察・出産に訪れています。

500グラムの未熟児の出産成育の症例研修で、私自身の知識の向上（深さと広がり）に非常に役立ちました。今後はさらにドップラー機能を持つ超音波診断技術を磨き患者の役に立ちたいと考えています。  
インドネシア・ワダガマ産婦人科医師

## カンボジア

### 診療所機能強化プロジェクト

カンボジアでは、多くのお母さんが出産時に命を落とし、10人に1人の赤ちゃんが一歳の誕生日を迎えることなく亡くなります。これは1960年代から30年ほど打ち続いた内戦や虐殺のポルポト時代のため、保健サービスを含む国家システムが崩壊したことが現在も尾を引いているからです。統計データによれば、カンボジアの母子保健状況が、東南アジアでも最も劣悪であることを示しています。この母子保健状況は、日本の昭和一斤の時代(1930年代)に相当します。

私たちは首都プノンペンから北東170キロのコンポントム州で、住民に一番近い保健サービス施設である4箇所の診療所が適切な母子保健サービスを提供できることを目指し、2004年より母子保健改善事業を展開してきました。特に診療所助産師のスキルアップ、診療所の問題改善力育成、診療所による村での保健教育活動促進に力を入れてきました。

#### 1. 診療所スタッフ技術向上

多くの診療所は、人材・医療器具・運営費の不足といった厳しい条件にもかかわらず、地域住民のためにどうにか運営されています。そんな診療所において、診療所スタッフが質の高い母子保健サービスを提供できるよう、教育ワークショップ活動を行っています。結果、診療所助産師が適切な妊婦健診をできるようになるまで成長しました。



2006年からは、地元病院産婦人科で診療所助産師を対象に助産トレーニングも開始しました。

#### 助産トレーニングに参加した診療所助産師の声



「今まで、自分の経験に頼って助産を行ってきましたが、今回のトレーニングによって自信が持てていなかった部分について、しっかりと身に付けることができました。これからは、自分の診療所に戻り、村人の出産を助けたいと思います。」

#### 郡保健局からのメッセージ

「PHJと支援者の皆さま、コンポントム州の保健分野で御支援を頂き有難うございます。カンボジアの保健分野のなかで、母子保健は重点分野となっています。コンポントムでPHJが、助産師にトレーニングを実施し、診療所の母子保健サービス向上のために一緒に活動してくれることをありがたく感じています。」

## 2. 診療所運営能力強化



診療所が質の高い母子保健サービスを提供できるようになるためには、診療所運営能力強化も重要です。地域住民も参加する診療所運営委員会や診療所でのスタッフミーティングを通し、診療所スタッフが運営上の問題を自ら改善し、より良い母子保健サービスを提供できるようサポートしています。少しずつですが、診療所の所長がリーダーシップを発揮し、診療所の問題改善を図り始めています。

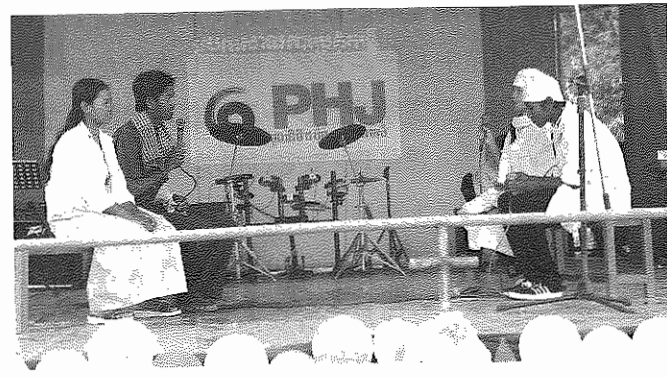
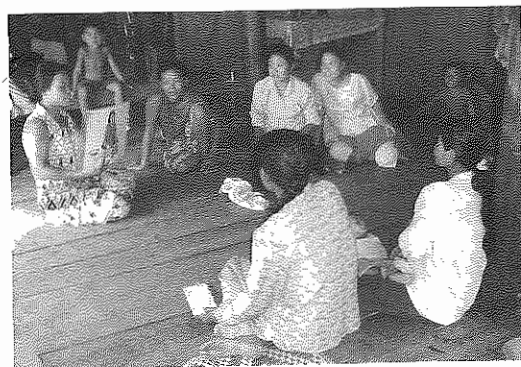
## 3. 村での保健教育活動促進

地域住民が正しい母子保健知識や診療所のサービス情報などを得られるよう、診療所スタッフとヘルスポランテアによる保健教育活動をサポートしています。村での保健教育では、村人が理解しやすいよう紙芝居等を使い実施しています。保健教育に参加した妊婦さんからは、「妊婦健診の重要性を知り、妊婦検診を受けることにしています」とのことでした。



2006年からは地元高校生によるピア教育も加わりました。高校生が、村の保健問題や解決策を調べ、村での保健教育活動への参加はもとより、ドラマを通して保健メッセージを伝えたりしています。

これまでの活動については、定期的な内部モニタリング・評価を通し、診療所が提供する母子保健サービスの質が向上しているのを確認しています。カウンターパートである地元保健行政局からも感謝の言葉を頂いております。これまでの活動実績を踏まえ、カンボジア事業は、地元でニーズの高い母子保健を軸に活動を展開していきます。



「私たちは、PHJの診療所助産師を対象とした助産トレーニングを高く評価します。PHJのトレーニングは、国を挙げて取り組んでいる母子保健の改善という地元のニーズに適合しているのはもちろん、充実した助産トレーニングの内容、更に村での母子保健教育活動との連携などが優れた点です。ご支援を感謝します。」  
(州保健局長 ピッチ・ホーンさん)

## ● 超音波診断技術移転トレーニング

2001年リサイクル超音波診断装置4台をプノンペン国立小児病院、市立病院等に寄贈し、現地で日本人医師により機器の操作指導及び医療セミナーを実施しました。また、聖マリアンナ医科大学の協力を得て、カンボジアの医師2名を日本に招聘し、実践的な画像診断技術習得トレーニングを実施しました。



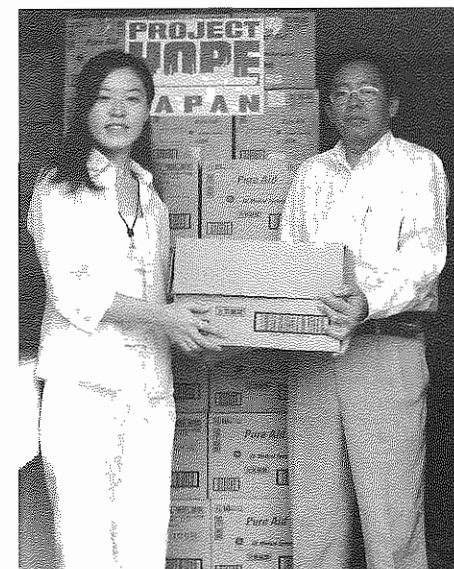
日本研修



現地研修

## ● ピュアエイド寄贈

2006年3月にピュアエイド(アルコールカット綿)150箱22,500枚をGE横河メディカルシステム様から商品寄付としていただいた母子保健改善プログラムを実施しているコンボントム州に寄贈しました。又、2006年7月には三菱商事様から中古車椅子50台をいただき整備してコンボントム州に寄贈しました。



ピュアエイド寄贈式



車椅子寄贈式



# ルーマニア

## 洗濯機寄贈

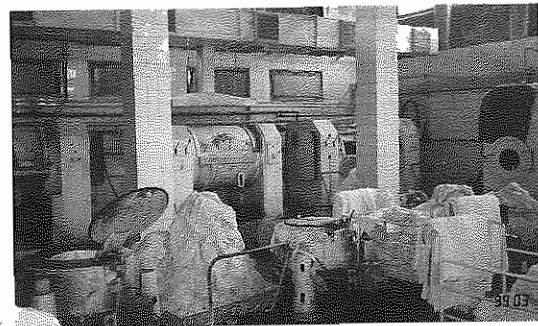
ルーマニア国ブラショフ市は、武蔵野市と10年以上に亘る友好都市であり、現地にある日本武蔵野センターには武蔵野市職員が1名派遣されております。これまでも武蔵野市長を始め市民団が現地を訪問し、日本文化の紹介や日本語教室をオープンしております。

1999年に武蔵野市職員がブラショフ市産婦人科病院を訪問した時、約50年前に製造された赤ちゃん用オムツ洗濯機が今だ現役として使われていたことにショックを受け、帰国後それが市報で紹介されたとき一市民が援助の手を差し伸べたのが支援活動のキッカケでした。

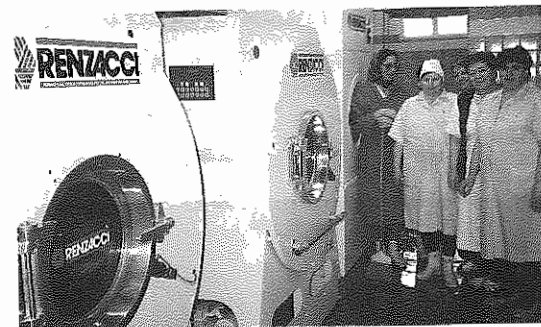
この活動は武蔵野市民に大きな共感を与え、市内のボランティアグループが中心となり、それに武蔵野市が協力して募金活動へと発展していきました。駅での街頭募金、チャリティーコンサート、集会所での募金箱設置などを行いました。ピープルズ・ホープ・ジャパンは事務局として参加し、個人及び法人会員から多くの寄付をいただきました。

こうした活動の甲斐があつて病院用洗濯機と乾燥機を一式（1200万円相当）を寄贈することが出来ました。寄贈式は日本とルーマニアの両方で行い、両国大使始めルーマニアにゆかりのある方々や多くの支援者達が出席して盛大に行われました。

現地病院では待望の洗濯機が稼働し始め、洗濯場のおばさんや助産師さんたちは大喜びです。そして何よりも真っ白で清潔なおむつをつけた赤ちゃんの笑顔が想像できます。



50年前の洗濯機



新しくリニューアルされた洗濯機



武蔵野市民たちで協力した募金活動



武蔵野市での贈呈式  
(お母さん代表からルーマニア大使へ)

病院で洗濯機がないほど困った問題はありませぬ。武蔵野市の皆様から新しい洗濯機が届いた感激は忘れませぬ。このオムツで育った赤ちゃんが大きくなった時に改めて感謝するでしょう。  
ありがとうございました。  
(Dan Gogonea・ブラショフ産婦人科病院長)

## 病院教育

### ● 病院医療教育（外務省NGO補助金事業）

1. 実施期間：平成12年10月1日～平成16年3月31日
2. 事業概要：

ピープルズ・ホープ・ジャパンの本部事務所がある東京都武蔵野市は、ルーマニア国ブラショフ市と10年以上続いている友好都市がキッカケとなりブラショフ市の産婦人科病院と小児科病院の医療改善事業を4年間に亘り取り組みました。事業総額は約8500万円で50%外務省補助金と50%自己資金です。事業内容は日本からの医師派遣、日本での受入研修、機材供与の3つのスキームで構成されています。

先ず、医療教育は北里大学医学部の全面的なご協力をいただき産婦人科の西島先生、石川先生、今井先生、小児科の松浦先生、野渡先生、麻酔科の奥富先生、齊藤先生の合計7名の先生方に専門家として現地派遣及び日本での研修指導をお願いしました。一方、ルーマニアからは産婦人科病院のダン院長を始め5名の医師が来日し北里大学で研修を受けました。機材は血液ガス分析装置、全自動血圧凝固測定装置、超音波診断装置、ドプラー胎児診断装置、保育器、手術台等を供与しました。

### 3. 成果：

#### ・機材供与

事業初年度にブラショフ産婦人科病院長が研修で来日し、機種選定を一緒に行い、北里大学との事前交流を深めたもので、4年間を通して病院に最適な機器が供与され、現地での機器設置も順調に進みました。

特に高度な取り扱い技術を要求される血液ガス分析装置はメーカーの現地代理店から技師派遣をして完了しました。老朽化した医療機器が新しい器械にリニューアルすることで、設置されるルームの改築も行われ病院内が明るく、働いている医師や看護師の気持ちにも変化が現れました。

#### ・医療教育（専門家派遣、日本研修）

日本から派遣された北里大学の先生方は、現地で医療セミナーを開催し日本の医療技術を紹介された。又、ルーマニアの担当医師達が抱えている個々の問題についても相談にのっていただいたことで、実りある医師間の交流が行われました。

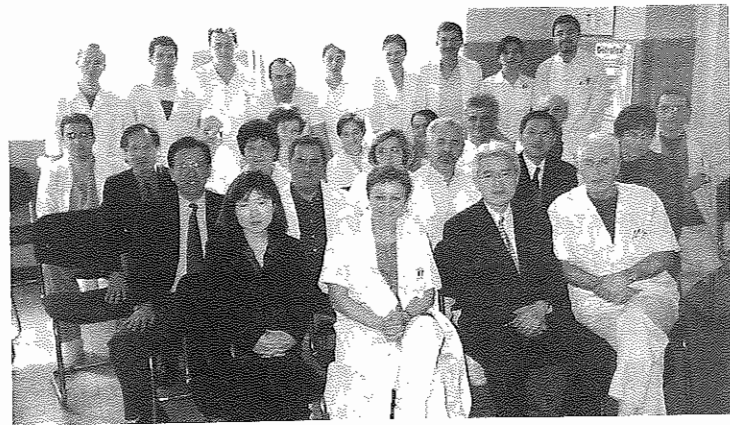
一方、ルーマニアから産婦人科及び小児科の先生が毎年研修で来日し、日本の最先端医療技術を有する北里大学病院の医療設備や医療体制等を見学研修しながら、先生方と情報交換が出来たことは将来のルーマニアの医療向上に大いに役立つとの研修生からの報告でありました。

ルーマニア医療支援プロジェクトに参加し現地視察、医師への医療教育講演を手始めに、現地医師にも日本に滞在してもらい交流を深めるとともに最新の医療機器などにも触れてもらいました。こうした間にチャウシェスク政権下においても不自由な中で医療を支えてきた彼らの医学知識が豊富であることがわかり、協議を重ねるとともに予算を組み、医療レベル向上のために必要な機材を選定し贈与しました。これらの医療機器を利用して次々と成果が出ていると聞きほっとしました。

(石川雅一・北里大学・医学部産婦人科講師)



北里大学での研修



ルーマニア現地セミナー



医療機器の供与



小児科病院の子供たち

PHJが、ルーマニア支援事業として、ブラショフ市の産婦人科病院及び小児科病院に寄贈した最新の医療機器はブラショフ市民を勇気づけ、輝かしい友好都市交流の歴史となっています。人々はこの事を決して忘れないでしょう。  
大久保 昭男（前日本武蔵野交流センター所長）

## ITセンター・IT教育

ルーマニア国ブラショフ市はPHJ事務所があります武蔵野市の友好都市ですが、近代化が遅れており経済的にも厳しい状況が続いております。しかしブラショフ市民の情報化社会への関心は非常に高く、武蔵野市とブラショフ市で設立した日本武蔵野センターには情報を求めて多くの市民が集まっております。

そのような中、2002年に両市交流10周年記念行事のひとつとしてブラショフ市長から「ITセンター」寄贈の強い要請がありました。PHJは先のルーマニア洗濯機募金と同様に武蔵野市に協力して、パソコン、プリンタを各10台（600万円相当）と、日本人ボランティア講師2名を6ヶ月現地に派遣し指導しました。

IT教室の授業は学生、社会人で1コース40名、週3回で4シフト制でスタートしました。同年8月にはブラショフ訪問中の武蔵野市長、ブラショフ市長、日本大使が出席してITセンター開所式が開かれ、市民250名が参加しました。

現地で指導しているボランティア講師から「私たちは日本で教えたことはありますが、海外で英語で教える貴重な初体験でした。テキストは手作り、1人1台のPCを使用し実習中心の授業をしています。熱心な生徒は日曜も来ます。こちらは自然がすばらしく陽気なラテン系の人々で楽しいです。生活にも大分慣れました。今は第二期生（40名）を教育中で11月まで続けます。」との報告が入りました。



記念式で感謝状を贈る甲谷理事長  
（左側は武蔵野市長）



両市長テープカット



ブラショフITセンターの全景です。パソコンは全部で10台あります。右2人目は今年武蔵野市にホームステイに行ったユリアナさん。着物を着て張り切っています。

高値の華であるPC・プリンターを10セットも寄付いただき「ITセンター」がオープンできただけでなく、武蔵野市から2人のエンジニアが6ヶ月滞在して市民のIT教育をしていただきました。今では多くの市民のセンターとして有効に利用されています。有難うございました。

(Cecilia Doiciu・ブラショフ国際交流部長)



## ボスニア画像診断教育 (外務省平成10年度補助事業)

1. 実施期間：1998. 10. 1～1999. 3. 31
2. 事業概要：

高度医療機器 (X線撮影装置、超音波診断装置) を調達して、ボスニア・ヘルセゴビナのIlidza病院に輸送し据付けました。同時に病院スタッフに対し専門家2人 (遠藤和夫先生、Dr.Ermina Sadagic) により教育し、病院での診断・治療を供することができました。

### 3. 成果：

内 容	成 果
X線装置 " 設置 " 教育	機器を現地病院に据付引渡し、稼動開始しました 基礎教育、操作方法、臨床検査教育を終了しました
超音波装置 " 設置 " 教育	据付け引渡しを完了し稼動設備としました 臨床検査・診断教育をすべて終了しました

現地Ilidza病院は今回の医療機器寄贈を契機に現地自助努力により、建物の改築と実験検査設備を充実して病院機能を大幅アップさせました。このことは、NGO補助金が大きく現地自立化のきっかけに寄与したことになります。さらに同病院とサラエボ大学病院であるKosevo病院との関係強化ができ、Ilidza病院では、今回の補助事業を大変感謝しています。

### 4. 教育後の生徒コメント：(Dr.Amrudin Cardaklija)

日本から最新装置を寄贈してもらった上に、こんな素晴らしい教育を受け感謝しています。今回の教育は、いい先生と多くの機種を使ったので、今後の患者診断に活かしてゆきたい。

### 5. 事業終了後の感想：

- \* 本事業は当団体にとって初の補助事業であり、現地の自助努力を促したことになり満足しています。
- \* 機材のメーカー選定は、「中立、公平」をモットーにするため、国内4社、外資系4社に共通仕様を提示した「入札制」を採用しました。また現地希望を優先し、性能・価格・納期・サービス性を重視しました。

X線撮影装置を寄付した時に技術指導に行きました。まだボスニア戦争の傷跡が生々しく地雷も残っていました。病院にとって初めてのX線撮影装置で、若い技師の教育に貢献できたことは幸せです。今ではこの装置がサラエボ市民に役立っているようで、嬉しいです。

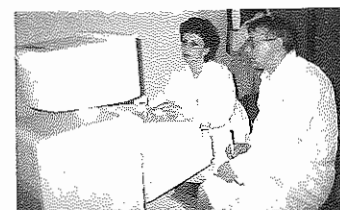
(遠藤和夫・診療放射線技師)



Ilidza病院建物



超音波診断装置を  
Ilidza病院長に寄贈



超音波診断装置の技術教育



レントゲン装置の教育

## ボスニア臨床検査教育 (外務省平成11年度補助事業)

1. 実施期間：1999. 10. 1～2000. 3. 31
2. 事業概要：

臨床検査装置を調達して、ボスニア・ヘルセゴビナのIlidza病院に輸送し据付けました。同時に同病院スタッフに対して専門家による技術教育を行い本機器を同病院での検査・診断に供することが出来ると共に、機器のメンテナンス教育も実施しました。これら寄付は、直ちに患者の臨床検査に使用開始されました。同行の北里大学医学部教授二人 (西島正博先生、長井辰男先生) には教育指導の他に、日本の最新技術の講演により国際貢献に寄与でき感謝されました。

### 3. 成果：

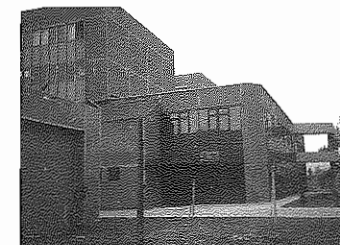
内容	実施項目	成果
・生化学分析計 ・血球計数器 ・スパイロメータ ・酸素凝縮装置 ・喉頭鏡	据付・設置 操作教育 メンテナンス教育	据付引渡しを完了し稼動設備としました 臨床検査・分析教育をすべて終了しました 自分での保守を可能としました

### 4. 病院長Dr.Enes Sacic談

今回日本から最新装置を寄贈してもらった上に、素晴らしい教育をしてくれて感謝しています。「日本の先生は素晴らしい」と生徒から聞き、私も教育現場に立会い感心しています。

### 5. 事業終了後の感想：

- \* 今回は使用教育の他にメンテナンス教育を加えたことが特徴です。
- \* 教育を受けた4人の医師・1人の技師は生き生きしており、今後の患者診断に寄与すると思う。
- \* 今回は現地リソースを多用してコストダウンとIlidza病院の利便性を誇りました。
- \* 支援先のIlidza病院は、昨年支援をきっかけに、自助努力により病院機能を拡充したことは、「NGO補助金」支援の本来目的にかなうものと高く評価したい。



Ilidza病院



長井先生の教育風景



病院長と病院スタッフ



寄贈機器と西島先生

臨床検査機器がなかったイリージャ病院に、様々な検査機材寄付とその応用教育に日本から専門医師が来てくれました。日本の先生は親切で病院長はじめ医師スタッフ一同大喜びでした。その効果は大きく今では毎日使っています。

(Sejdefa Sokolija・Project HOPE Bosnia所長)

## ボスニア歯科医療教育 (外務省平成12年度補助事業)

1. 実施期間：2000.10.1～2001.3.31

### 2. 事業概要：

歯科医療機器（診療ユニット、パノラマX線撮影装置、一般X線撮影装置等13種、32台）をボスニアIlidza病院に輸送し据付ました。同時に同病院の医療スタッフに日本から派遣した医師により医療技術教育を行い、病院での検査・診断・治療に供することを可能にし、機器メンテナンス教育も実施した結果、直ちに患者の検査・診断・治療に使用開始されました。3人の派遣の先生方にはIlidza病院での歯科専門教育、サラエボ大学歯学部での学術講演を実施していただき、現地状況の正確な把握と最新技術教育により寄与できました。

### 3. 成果：

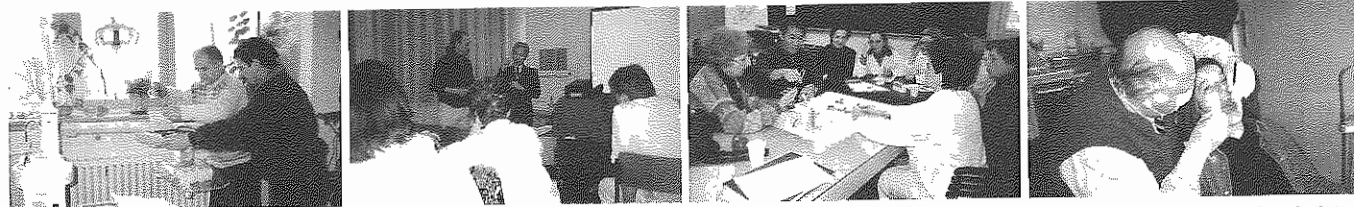
	内容	実施項目	成果
機材	デンタルチェア	据付・設置・調整	据付・設置・調整引渡し、操作・読影教育を完了した
	パノラマX線撮影装置	操作・読影教育	
	X線撮影装置ほか	メンテナンス教育	
教材	吉増先生 (東京医科歯科大)	サラエボ大学歯学部	顎顔面機能修復外科学講義 (教授他15人)
	鈴木先生 ( " )	Ilidza病院歯科	歯科補綴学講義と実地指導 (医師他11人)
	Dogan先生 (ハーバード大)	病院・学童歯科検診	学童口腔衛生現状アセスメント (2校、計100人)

### 4. Ilidza病院歯科医師Dr.Emina Durmisevicの謝意と要望：

先生方の講義と実施指導に満足した。今後の診療に役立てたい。私たちは、このような新しい歯科技術教育をこの10年間受けるチャンスがなかった。是非、再度の講義と指導をお願いしたい。

### 5. 事業終了後の感想：

- \* 現地の政情が刻々変化し、人道支援目的の機器でありながら通関が滞り、現地のProject HOPEの協力で、予定通り機器の搬入・据付と医師による教育を終了でき、ほっとしました。
- \* 市の医療責任者Dr.Tokikから「教育を伴う外国による歯科支援は、サラエボ市では初めてで、プライマリーケアの充実を目指す我々の施策と合致している」との評価を受け、3年間に渡ったサラエボ市Ilidza病院への「NGO補助事業」は、地域住民7万人の健康を支える基礎医療の質の向上に貢献し、自助努力を支えられたと自負しています。



現地技術者によるデンタルチェアの据付・調整

東京医科歯科大学大学院 吉増先生の顎顔面外科学講義 (サラエボ大学)

東京医科歯科大学大学院 鈴木先生による補綴技術の実技指導

ハーバード大学ドーガン先生による学童歯科検診

歯科医療機器の寄付に合わせて日本から私と同僚の歯科医師がボスニアへ行きました。Ilidza病院の医療機器の多くは旧式のもので、歯科の技術も古いものでした。私たちは日本の最新技術を紹介し、指導いたしました。またサラエボ大学での私の講演がきっかけになり現地歯科医師の日本留学が実現したこともうれしいです。  
(吉増秀實・東京医科歯科大学教授)

## 災害救援

### 1. 私共の定款に規定された事業の中に「災害救援活動」があります。

PHJではプロジェクトHOPEジャパンの時代から地震、津波など自然災害、時には戦争、テロなど人的災害に対し、人道的な支援を行なってきました。

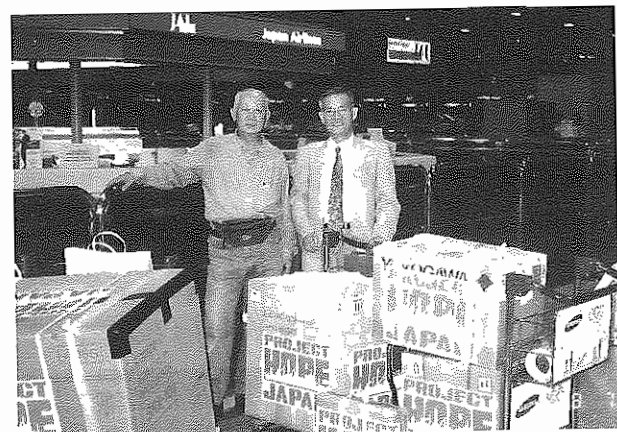
### 2. PHJの災害支援はその特徴を生かすため幾つかの実施基準を持っています。

- ① PHJ自身の現地事務所が直接関与できる地域を第一対象とし、その条件がない国でもアジアの国、特殊な縁のある国（日本を含む）は対象とする。
- ② 国連の提唱、その他国際的規模での支援が要請されるものを対象とする。
- ③ 母子健康という専門分野を生かす。緊急支援だけでなく復興支援にPHJの知恵と経験を生かす。
- ④ 支援対象国、支援内容の如何によっては、他のNGO等との協力を行なう。その場合も貴重な資金の使われ方が具体的に把握できることを条件とする。
- ⑤ 資金は主としてその都度の募金による。支援事業の結果については必ず報告する。

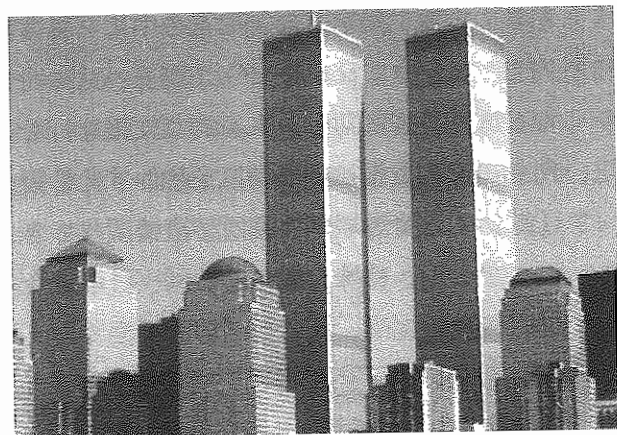
### 3. これまで、大きな災害に対して行なった支援は次の通りです。

発生	名称	募金額 (K¥)	支援内容	協力者
98. 7月	パプア・ニューギニア洪水	3,647 (第一次事業費)	医療機器、試薬	直接実施
99. 5月	コソボ難民募金	554	医薬品、医療機器	HP本部、同マケドニア
99. 8月	トルコ西部大地震	2,772	リハビリセンタ建設	HP本部、同トルコ
99. 9月	台湾大地震	2,015	台日中学校再建 仮設住宅建設	台湾横河電機 NPO神戸元気村
01. 1月	インド西部大地震	2,025	村の移設 (インフラ) 保育所、孤児院再建	現地NPO "KSF" 国際子供センター
01. 9月	米、同時多発テロ	3,091	心理カウンセリング	HP本部
03. 8月	アフガン栄養食	3,496	栄養失調児栄養食	JIFFカプール
04. 10月	新潟地震	500 (予備費の充当)	見舞金	新潟県
04. 12月	スマトラ津波	5,944	医療機器/分娩院	直接実施
05. 8月	米、カテリーナハリケーン	1,690 (大口寄付の充当)	HP本部 (病院船)	HP本部へ献金
05. 10月	パキスタン大地震	3,571	仮設住宅資材 トイレ用機材	SVC (日本国際ボランティアセンタ)
06. 5月	ジャワ島中部地震	3,855	骨折救急機材 診療所再建	直接実施
	合計	33,160		





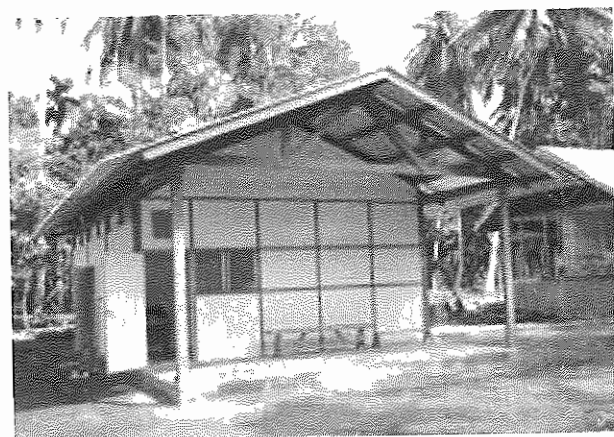
パプアニューギニア洪水支援  
X線機材を持参して診療 ('98年7月)



米国同時多発テロ('01年9月)  
心理カウンセリングを支援



アフガニスタン栄養補給  
('03年5月)



スマトラ大津波  
インドネシア・アチェラムレ分娩所復興  
('04年12月)



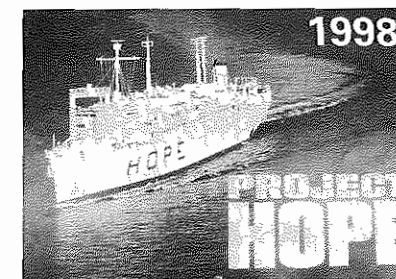
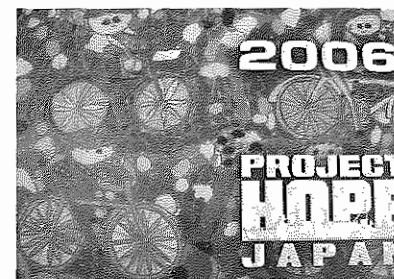
パキスタン大地震  
北西部高地バダグラム州越冬テント支援  
('05年10月)



ジャワ島中部地震  
緊急支援(骨折用機材)松葉杖  
('06年5月)

カレンダーの歩み

- 1、第1号は98年版。これは会員で写真愛好家の大田進、林栄二両氏からご提供いただいた風景写真により作成、会員全員(1400人)に感謝の気持ちと共にお贈りしました。
- 2、これに対する会員アンケートの結果、幾つかの見直し事項があり、2000年より新シリーズで作成することになった。HOPEの支援先である上海児童医療センター入院児童の絵を中心に、HOPEジャパンの活動紹介を加えて作成、年末募金に対する謝礼としてお届けしている。驚くほど上手な絵があり毎年楽しみにしてくださる会員も多く、2006年版は発行部数2800に達しました。
- 3、PHJ10周年を迎え、中国のほかに支援3カ国(タイ、インドネシア、カンボジア)の児童画を加えることにし、2007年版からはこの4カ国版となります。



## チャリティー・コンサート

日本を代表するソプラノ歌手、鮫島有美子さんのチャリティーコンサートが行なわれました。第一回は'99年1月米良美一さんとのジョイントで、第2回は'00年10月、第3回は'02年4月であった。チャリティー・コンサートは出演者と主催者のご好意がなければ成立しない。知名度向上と募金にご協力頂いた鮫島さん始め皆様に御礼申し上げます。



## 国際フェスティバル参加

PHJ設立翌年より毎年日比谷で行なわれる「国際協力フェスティバル」に参加している。また地元武蔵野市で行なわれる「むさしの国際交流まつり」にも参加している。日比谷は当初来場者数2万人程度であったが現在10万人規模になっており、企業関係者から家族づれまでと範囲が広がっています。若人層への社会貢献活動気運の拡大、PHJとしては知名度向上などを目的とした基本活動の一つと位置づけています。



国際協力フェスティバル会場

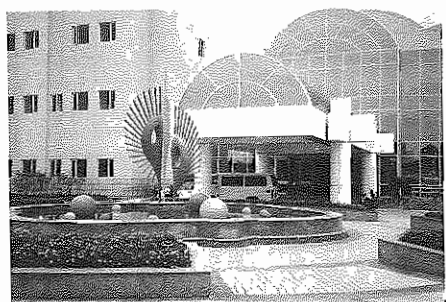


むさしの国際交流まつり

## 上海児童医療センター

1990年Project HOPE創始者William Walsh博士と中国の小児科医の会話からスタート、1998年6月に完成した中国最高レベルの小児科病院です（HOPE支援で完成後、上海市第二医科大学に移管されました）。心臓外科、脳神経科をはじめ最新の医療設備とスタッフを持ち、250床の入院施設が月2回転します。中国全体の小児医療教育センターの役割も果たしています。

PHJが発足した97年には完成まで80%の道のりにありましたが、早速支援に参画し医療研修（慶応大学）、日本医療機器メーカーからの寄贈斡旋、および資金支援を行ないました。入院児童の回復促進の為に始めた絵画コンテストは、いまや周辺の幼・小・中学校が参加する行事になっています。PHJが製作するカレンダーの絵はその優秀作品です。



上海児童医療センター玄関



院内には明るい絵がはられています

# 募金 広報 活動

国内活動の中心は募金と広報活動です。

募金は出来るだけ多くの会員・寄付者を集めること、広報は支援活動を正しく会員・寄付者に伝え、更なる支援を継続していただくために、もっとも重要なことです。

## ① 募金活動

募金の3原則は次のように言われており、これを忠実に守っています。

- ①寄付者や会員を大切にする
- ②積極的に情報発信し、寄付者を増やす
- ③会計処理をキチンと行なう

私たちの団体は、賛助会員制をとっており、個人会員、法人会員、パートナー会員があります。これら賛助会員からは年会費をいただくことが原則です。また賛助会員以外に寄付をいただくことも多く、一般寄付と言っていますが、いずれも貴重な活動資金となります。

**個人会員：**現在約1800名です。個人会員は私たち団体の本部のある東京都武蔵野市の住民が比較的多いですが、色々な輪が広がり、北海道から沖縄まで、外国の人もいます。また企業の従業員がまとまって個人会員になっていただく例も数多くあります。年会費は一口3000円で、1-30口が実態です。

**パートナー会員：**HOPEパートナー会員は患者里親制度とも言っていますが、日本のドナーが海外途上国の病気の子供患者を1:1で支援するシステムで、患者との直接コミュニケーションが相互に行なえる点が特徴です。現在約60人の会員がいます。会費は月3000円です。支援先は現在はタイのみですが、他の支援国にも広げてゆきたいと思えます。

**法人会員：**募金総額の70%を占めており、340法人（企業や団体）から支援をいただいています。なかでも製薬業界、医療機器業界、病院関係が多いです。理事や会員企業から紹介状をいただいて、個別訪問してお願いします。また毎年活動報告に伺ってプログラムへの意見や希望を伺うようにしています。年会費は一口20万円で、1-25口が実態です。

**商品寄付：**現金以外の寄付として、医療機器等の商品を寄付していただく場合があります。新品と中古の場合がありますが、中古品はそのメーカーにお願いして品質保証します。日本の医療機器は途上国では宝ものですから、大変ありがたい寄付です。

## ② 広報活動

「ホームページ」と「ニュースレター」が基本です。ニュースレターは、年4回発行し、全会員に配布します。ここには支援活動の内容や会計報告、また理事会や運営委員会など組織の動きを分かりやすく報告しています。会員からの意見などコミュニケーションの場となっています。また「グローバルフェスタ（日比谷）」「MIAプラザ（武蔵野市）」への出展情報も加えています。「チャリティーコンサート」や「パブリシティ」も知名度アップに役立っています。



### ③ 寄付者の満足度

支援活動を継続的に発展させてゆくためには、寄付者の満足度が不可欠です。私たちは、「支援される途上国の方々がHappy」になっていただくと同時に「会員・寄付者もHappy」であることの両立をモットーにし、情報フィードバックを大切に運営しています。

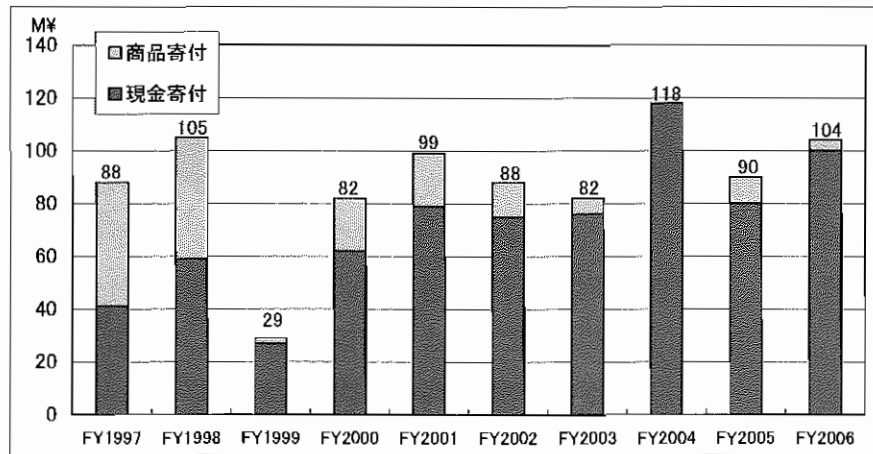
すなわち活動状況や支援先の人々の声を写真やビデオを用いて報告しています。個人会員には年4回発行のニュースレター（PHJ会報）を全員に送り、法人会員には年1～2回スタッフが訪問して報告しています。このフィードバックは支援者のご意見や希望を聞く機会であると共に寄付者満足度を高めるのに役立っています。（裏表紙の基本コンセプト図を参照ください）

### ④ 財政の自立化

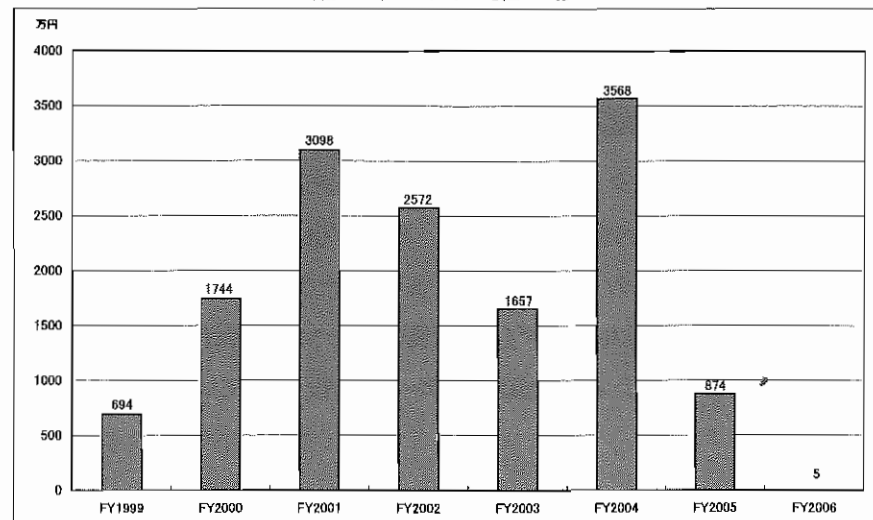
NPOは市民の自主的活動ですので、財政的にも自立する必要があります。そのためには募金活動はもっとも大切な業務です。私たち日本スタッフの日常活動です。また海外スタッフが来日した時に一緒に行って報告をしています。

寄付だけで活動資金が不足する場合は公的補助金を活用しています。自主活動事業を申請し認められれば「資金授与・支援活動・報告書」となります。今まで外務省、郵便局、東京都、武蔵野市などの実績があります。この10年間の財政基盤は、寄付90%、補助金10%です。

募金推移



補助金推移



# 組織活動

## 「プロジェクトHOPEジャパン」から「ピープルズ・ホープ・ジャパン」へ

### ● 組織の生い立ち

現理事長の甲谷勝人が始めてProject HOPEとかかわったのは1994年でした。当時の勤務先で、Project HOPEの最大支援者のひとつであったHewlett Packard社からの紹介で、当時Project HOPEのCEO Bill Walsh Jr.から、「Project HOPEを日本に紹介したいので協力をお願いしたい」との要請を受けました。当時、Project HOPEは、上海小児医療センターの開設を推進中で、アジアに支援者を増やしたいという意向があり、日本に協力を求めてきたものです。

1994年末から甲谷はProject HOPEのAsia Advisory Boardメンバーに加わっていたが、Dr. Walshの要請を受けて、早くからHP、GE両社と日本において合弁事業を展開している「横河電機」にコンタクトし、協力の快諾を得て、上海小児医療センター資金として500万円の寄付を頂くこととなり、これが日本におけるProject HOPEに対する法人からの寄付第一号となりました。

その後、横河電機、GE横河メディカル、横河ヒューレット・パカード（現日本HP、アジレント・テクノロジー）、GEジャックウエルチ会長（当時）はじめGE各社、HP各社の協力もあって、「プロジェクトHOPEジャパン」が独立の日本法人として1997年1月にスタートしました。

### ● プロジェクトHOPEジャパン時代（1997.1～2006.3）

発足時は、阪神淡路災害の直後でボランティア元年とも言われ、多くの個人・企業が社会貢献活動に力を入れ始めた頃でした。私たちは積極的に会員獲得に努め、現在は法人340社、個人1900名の方々に支えられています。途上国での支援活動はまづタイから始め日本人スタッフを常駐し、その後インドネシア・カンボジアにもオフィスを開いて日本人スタッフを常駐しています。現地ではローカルスタッフの協力も得てプログラムを実施しています。Project HOPEのミッションは、「自立しようとする途上国の人びとが健康に暮らせるよう『健康・医療環境の向上』に向けて教育を中心として自立化支援する」ことであり、母子健康改善などさまざまな支援活動を実施しています。



### ● ピープルズ・ホープ・ジャパンの誕生（2006.4.1）

1997年「プロジェクトHOPEジャパン」としてスタート以来9年余、Project HOPEの高邁な理念と使命に全面的に賛同し、皆様のご支援を頂きながら主にアジア途上国における支援活動を展開して参りました。



このような経過の中で、日本独自のプログラム実施について、Project HOPEの方針と進め方に違いが生じてきたため、両者で話し合いの結果、円満独立することになりました。

今回の独立は、日本独自のプログラムの立案・実施についての「自主性を確保」することにより、支援者の皆様のご期待および日本政府等の公的補助金の獲得に合ったプログラムを実施することが主たる目的であります。独立したとはいえ今後ともProject HOPEとの協力関係は維持し、可能な場合は協同プログラムの実施も考えており、これまで私たちが賛同してきた理念・使命は引き続き共有します。

今後は今まで以上に「プログラム企画能力と実施」および「財政基盤の強化と管理体制の整備」を行ないます。現地若手の行動力と在日シニアの英知・・・この絶妙なバランスにたった新しいPHJを更に飛躍させたいと思います。皆様の更なるご支援をお願い申し上げます。

## 組織運営について

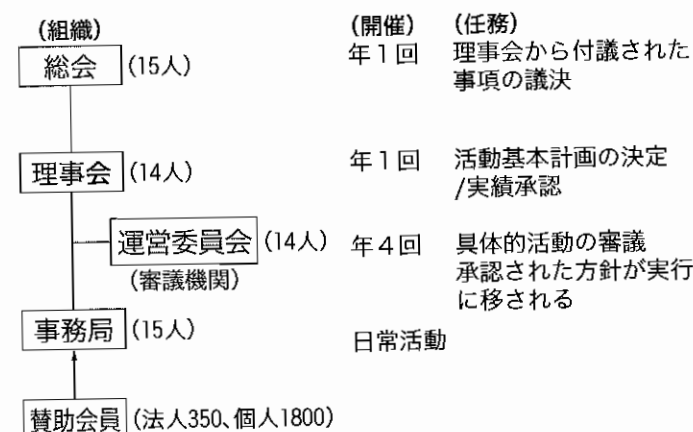
(総会・理事会・運営委員会・事務局)

PHJ組織運営のしくみを下図に示します。

理事会は重要な決議機関で年1回開かれ、当年度の活動基本計画(事業および予算)の決定、前年度の活動報告(事業および決算)の承認、役員人事、その他組織重要議案の審議・決定を行います。総会は最終決議機関で年1回開かれ、理事会で決議された内容が付議され組織として最終決定します。運営委員会は審議機関で年4回開かれます。総会や理事会は年1回のため日常の具体的活動の審議は運営委員会で審議されます。事務局から提案・報告する活動の是非や肉付けをしていただいています。この委員会には理事長・副理事長も加わっていますので、理事会の考え方と一致した審議が行なわれます。ここで承認された方針が実行に移されるわけです。活動の中間報告や結果報告も行い承認をいただきます。したがって事務局の行動に対するチェック機能にもなっています。

事務局は実務の中心で、海外スタッフはプログラムの実行、日本スタッフは募金やプログラムサポートを行なっています。

### 組織運営のしくみ



### 正会員名簿 (総会メンバー)

2006.10.31現在

正会員	個人賛助会員
赤石沢寿彦	〃
〃 新井 正樹	〃
〃 石関 正浩	〃
〃 遠藤 和夫	〃
〃 大石紀代子	〃
〃 甲谷 勝人	〃
〃 小林 邦孝	〃
〃 柴田 弘子	〃
〃 杉山 卓	〃
〃 須見 彰	〃
〃 滝浦 泰郎	〃
〃 田中 紀雄	〃
〃 原 啓	〃
〃 本間 陸雄	〃
〃 矢崎 祐子	〃
〃 山口 瑠紀	〃

### 役員名簿

理事長	甲谷 勝人	アジレント・テクノロジー(株)相談役
副理事長	田中 滋	慶応義塾 経営大学院 教授
理事	安西祐一郎	慶応義塾 塾長
〃	伊藤 伸彦	日本ゼネラル・エレクトリック(株) 社長
〃	枝村 純郎	元駐ロシア大使・元駐インドネシア大使
〃	後藤 幸子	武蔵野市民
〃	佐々 英達	全日本病院協会 会長
〃	中島 康雄	聖マリアンナ医科大学 教授
〃	松本 謙一	日本医療機器関係団体協議会 特別顧問
〃	溝口 文雄	横河電機(株) 常勤監査役
〃	森田 清	日本製薬団体連合会 会長
〃	須見 彰	ピープルズ・ホープ・ジャパン 代表
監事	吉村 文吾	AIG(株) 会長

### 運営委員名簿

2006.10.31現在

運営委員	石川 雅一	北里大学医学部産婦人科学講師
〃	植栗 聡	第一製薬(株) 秘書課課長
〃	岡本美代子	医療専門家
〃	加勢川佐記子	アメリカン・エクスプレス広報室課長
〃	神谷 洋平	横河商事(株) 取締役 管理本部長
〃	小西 正之	アジレント・テクノロジー 企画部部長
〃	斎藤 秀夫	横河グループ福祉センター事務長
〃	澤田 澄子	キヤノン(株) 社会貢献室長
〃	田中 紀雄	元GE横河メディカル(株) 取締役
〃	圭室 俊雄	武田薬品工業(株) コミュニケーション
〃	原田 勝広	日本経済新聞 編集委員
〃	前田 有二	佐々総合病院 理事長室長
〃	山口 瑠紀	GE横河メディカル(株) 最高技術顧問
〃	田中 滋	慶応義塾大学 経営大学院 教授
〃	甲谷 勝人	アジレント・テクノロジー(株) 相談役
〃	須見 彰	PHJ代表

## 「認定NPO法人」資格の獲得

「ピープルズ・ホープ・ジャパン」は2002年1月1日より国税庁から「認定NPO法人」の資格を与えられ、私たち団体への寄付者に対し「税制優遇」の特典を与えられました。主な特典は次のようです。

**個人寄付者：**1年間に寄付した金額から5000円を差し引いた額を所得控除できます。例えば年12000円寄付した場合は7000円の所得控除が認められます。ただし認められる寄付金の最高額は総所得の25%を超えないことです。

**法人寄付者：**寄付金は、限度額の枠内で全額損金参入できます。限度額は、(所得金額 × 0.0125) + (資本金 × 0.00125) ですが、これを超えることは極めてまれですから、寄付金全額が損金参入できると考えられます。

**相続税：**相続または遺贈により財産を取得した方が、当団体に寄付しますと、相続税の課税価格から全額控除され、寄付した財産には相続税がかかりません。

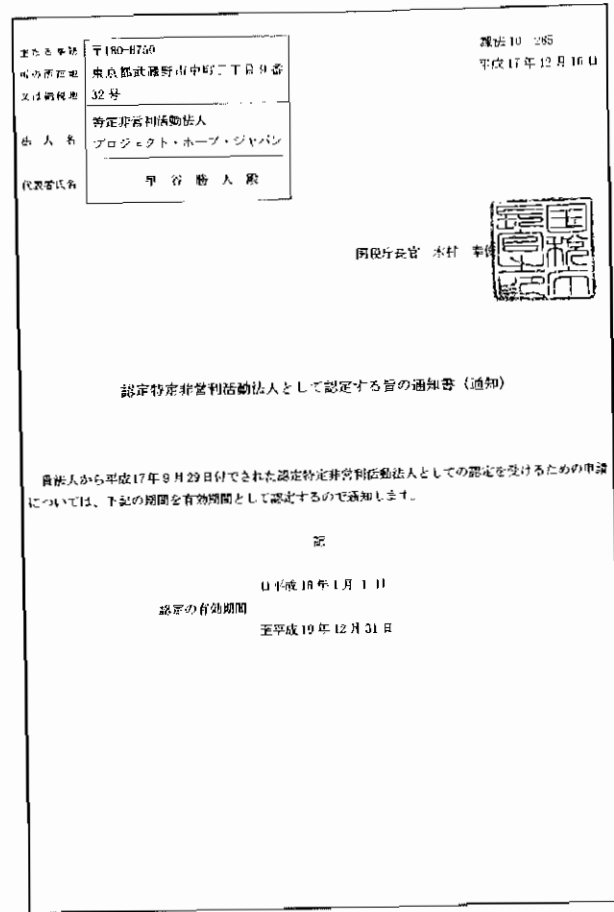
この税制はNPO支援税制のひとつで、NPO活動を育成し活性化するため、寄付を集めやすく、寄付をしやすくする目的ですが、一定の要件・基準を満たすものとして国税庁長官の認定が必要です。

その条件は、①寄付収入が全収入の20%以上で、広く一般から支援されていること(パブリックサポート) ②会計が適切で健全であること、③事業内容・組織運営が適正で情報公開がなされていること、等です。従ってこれをパスしたことは、当団体の活動が適正性、公益性、事業の公開能力等で認められたこととなります。当団体は日本で「第一号」の認定を受けました。今日現在(2006.9)まだ48団体です。

日本は欧米諸国に対しまだまだNPO活動は規模においてかなり劣っています。その原因の一つに税制の問題がありました。日本は国のODAは世界2位(米国が1位)ですが、NPOによるものはわずか1%に過ぎません。(米国は30%) 日本では寄付金に税金がかけられていたこと自体、先進国から見ると税制面で遅れていました。今回の認定を機に、さらなる募金者の支援を受けて、良い支援活動を、効率的に実施し、一刻も早く欧米並のNPOに達したいと考えています。

NPOの種類と特徴を次頁に示します。当団体も発足時は「任意団体」、1999年NPO法の成立に伴い「特定非営利活動法人(NPO法人)」の認証を受け、2001年「NPO支援税制」の成立に伴って申請をして「認定NPO法人」第一号として認定されました。有効期間は2年のため、2年毎に申請し継続しています。



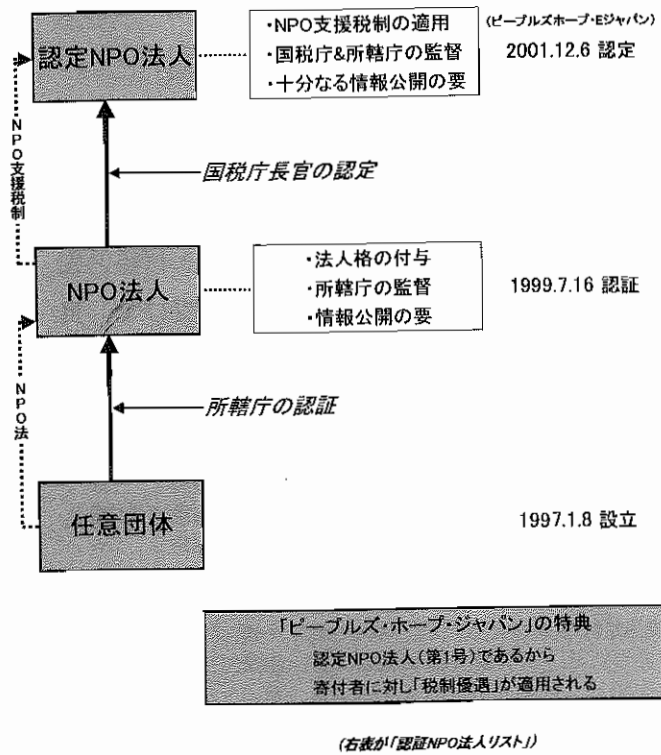


## 事務局スタッフ

事務局スタッフは、理事会・運営委員会です承された範囲で支援活動実務を実行します。  
その内容はプログラムと募金です。プログラムは現地ニーズに合うことが前提で現地スタッフと日本スタッフの協力により企画開発し、現地で実行します。募金は重要で法人・個人に積極的に働きかけて活動します。現地スタッフは新進気鋭のヤングレディが、日本スタッフは企業経験豊かなシニアが中心で、この絶妙なバランスが特徴のひとつです。

海外 スタッフ	大谷 暁子	タイ駐在9年	「AIDS教育」「子宮頸がん」「心臓手術」「HOPEパートナー」
	伊藤 美夏	インドネシア駐在8年	「母子健康改善」「口腔衛生」
	中田 好美	カンボジア駐在初年度	「母子保健改善」「助産師育成」
国内 スタッフ	須見 彰	代表、募金	全体管理
	小林 邦孝	プログラムサポート、募金	現地で実施するプログラムの開発やサポート、日本での調査・交渉、募金・補助金・助成金
	石関 正浩	プログラムサポート、募金	
	渡邊 典夫	渉外	海外戦略・交渉
	柴田 弘子	会計	入金・出金の責任者
	安藤 伸良	募金、総務	募金および総務経理業務
	大河内 恒	募金	法人会員、個人会員、一般寄付担当
	横尾 勝	募金、商品寄付	法人募金担当、その他特命事項
	三木 巖	募金	法人募金担当
	高橋以和夫	募金	法人募金担当
上田 信行	募金	法人募金担当	
磯野 隆蔵	募金	法人募金担当	

### NPO/NGO 種類と特徴



### 認定NPO法人の現状

2005.9.30現在

認定種別名	所在地	代表者	認定期間	主 務 軸
1 ビーブルズ・ホープ・ジャパン (元プロジェクト・ホープ・ジャパン)	茨城県	甲谷 勝人	2002.1.1~	途上国への医療支援
2 日本テニスマスターズ協会	東京都	松枝 健	2002.1.1~	障害者テニス普及
3 日本ガーディアン・エンジェルズ	中央区	小田 碧二	2002.5.1~	犯罪防止活動
4 ワールド・ビジョン・ジャパン	新宿区	菅野 隆弘	2002.5.1~	緊急・復興支援
5 二一世紀協会	八王子市	池田 晶子	2002.7.1~	農村・教育支援
6 国際なまご会	新宿区	森田 朋子	2002.8.1~	緊急医療援助
7 三島合衆研究グループ	高崎市	岸 哲人	2002.8.1~	障害者の生活支援
8 森の会	新潟県	菅野 隆弘	2002.11.1~	障子の修復と街づくり
9 青少年の自立を支える会	宇都宮市	伊藤 悦子	2002.12.1~	児童福祉の推進
10 さいたまユネスコ協会	さいたま市	本多 隆	2003.3.1~	ユネスコ世界遺産
11 日本国連ユニセフ協会	渋谷区	水野 隆	2003.7.1~	児童支援
12 日本ブルキナファソ友好協会	千葉県	山田 剛雄	2003.7.1~	西アフリカブルキナファソ支援
13 パイロット日本協会	中央区	赤田 幸子	2003.8.1~	障害者支援
14 ふじみの国際交流センター	埼玉県	石井ナヲ	2003.11.1~	外国人の生活の自立支援
15 市民オンブズマン福岡	福岡県	岩崎 謙二	2003.12.1~	地方自治体の行政監視
16 親民を助ける会	福岡県	吹浦 輝子	2003.12.1~	親民や避難民への支援
17 ジェイエイチ・エフ・エフ・エフ・エフ	堺区	菅野美江子	2004.1.1~	カンボジアに学校建設
18 日本アムニティセンター	大阪府	平塚 尚子	2004.2.1~	虐待された動物の保護
19 日本救済支援センター	大阪府	岡村祐三郎	2004.2.1~	世界の貧民へ衣料品寄付
20 世界の難民オンブズマン	福岡県	池永 満	2004.3.1~	難民の権利保護
21 人道目的の地雷除去支援の会	大田区	松田 亮	2004.5.1~	地雷除去支援
22 森多野動物トラスト	北海道	三船 晴子	2004.6.1~	自然保護
23 ワイメンズハウスとちぎ	栃木県	中村千恵子	2004.10.1~	暴力 (DV) 被害者救済
24 北九州ホームレス支援機構	福岡県	奥田 知志	2004.12.1~	ホームレス支援
25 アルティエー・ジャパン	文京区	木好 茂一	2005.1.1~	障害を持つ人のための乗馬
26 インド福祉村協会	愛知県	山本 孝之	2005.2.1~	インドへの医療支援
27 千恵アーカイブステーション	大阪府	一井 謙三	2005.2.1~	戦後コンパニオンの製作と販売
28 チャイルドラインもしもしキモチ	福岡県	河上 健雄	2005.3.1~	電話で子供の話を聞く活動
29 フラッグ基金	静岡県	山口 貴司	2005.3.1~	ネパール山村への医療支援
30 国際キャリア支援協会	奈良県	金子 正樹	2005.5.1~	世界の雇用支援
31 音韻エッセイ	中央区	工藤 泰志	2005.6.1~	言語の音楽の場の提供
32 ほどうのいえ	文京区	堀内 昭	2005.6.1~	難民救済の支援
33 緑の地球ネットワーク	大阪府	立花 浩茂	2005.6.1~	地球環境保護
34 ジェン	新宿区	岡崎志郎	2005.9.1~	緊急支援
35 国際連合世界食料計画 WFP 協会	横浜市	松江 英夫	2005.10.1~	緊急支援・農村開発
36 日本国際ボランティアセンター	台東区	藤野 謙夫	2005.12.1~	国際ボランティア支援
37 福岡国際ボランティアセンター	北九州市	内田 昭博	2006.2.1~	国際ボランティア支援
38 ロースクール奨学金ちゅうぶ	名古屋市	名古 正樹	2006.3.1~	カンボジアでの教育・福祉事業
39 協いの民を育てる会	港区	清水 弘之	2006.5.1~	市民科学者の育成
40 高木三郎市民科学会	新宿区	清水 弘之	2006.5.1~	国際理解・国際交流
41 メイあきかセンター	東京都	上平 真	2006.6.1~	文学文化の普及・発展
42 文字文化研究会	東京都	三井 博子	2006.7.1~	特別オリンピック
43 スペシャルオリンピックス日本	東京都	三井 博子	2006.7.1~	ワケチン普及
44 世界の子どもにワクチンを日本委員会	千代田区	堀川佳代子	2006.7.1~	ワクチン普及
45 世界の子どもにワクチンを日本委員会	名古屋市	西森 昭夫	2006.7.1~	平和活動推進
46 ミャンマー総合研究所	港区	渡邊 秀央	2006.7.1~	ミャンマー支援
47 100万人のふるさと国際連帯推進支援センター	港区	横松 和夫	2006.9.1~	地球環境保護
48 ジャパン・プラットフォーム・NGO ユニット	千代田区	大西 健丞	2006.9.1~	難民・災害支援

参考：NPO 法人数  
28,777 法人 (内閣府所管：2,287 都道府県所管：26,491) 2005.9.30 付

タイ



大谷暁子

インドネシア



伊藤美夏

カンボジア



中田好美

東京事務所メンバー



## 感謝・応援メッセージ

私は25年前より地元の小中学生達とスポーツに関わりを持っています。現地の報告を見ると日本の子供達は恵まれています。今後も応援をしてゆきます。  
(宍戸康夫・個人会員)

このような「現地中心の心の通った援助」はさらに発展させたいものである。私としては協力病院を増強し、この活動に貢献できればと考えている。  
(佐々英達・理事)

タイ、インドネシアへのパートナー活動、医療、健康、家族教育など今後もさらに継続してほしい活動です。会員として私も積極的に参加しようと思えます。  
(矢崎祐子・個人会員)

タイ事務所長の大谷さんから「手術はスタートして、既に10人が完治し、成功率は100%」と聞き大変嬉しく、本当に支援のし甲斐があります。  
(藤山 朗・日本製薬団体連合会)

息子が幸運にも心臓手術が受けられ、元気になり友達と遊び回っています。「ありがとうございました」に代わるおれいの言葉が見つかりません。  
(タイ・アディソンの両親)

娘の心臓手術が受けられ、今はどんどん元気になってきました。皆様のご支援に応えられる立派な大人になり、恩返しができるように育てることを皆様に約束します。  
(タイ・オニチャの母)

今年も家族4人会費を納められた幸せをありがとう。  
(作間悦子・個人会員)

PHJの活動はNPO認定第一号、優遇税制処置認定ということから、地道に骨太の活動をしっかり続けておられると敬服しています。  
(奥井幸子・個人会員)

PHJに個人会員として参加し医療支援活動を通して、世界の子供達が健康で一日でも長く楽しい日が送れることを願いたいものです。  
(竹内義純・個人会員)

今後もPHJの有意義な活動を応援したいと思います。  
(大石紀代子・個人会員)

日本医師会、読売新聞社による「いのちを見つめるフォトコンテスト」に応募し、賞を頂くことが出来ました。賞金の一部を寄付させていただきます。  
(今井浩幸・個人会員)

PHJの有意義な活動を仲間とともに微力ながら支援していきたい。  
(小倉嘉博・パートナー会員)

私どもも、可能な限りサポートを継続させていただきたいと考えています。世界に貢献できることを念願してやみません。  
(武田國男・日本製薬団体連合会)

PHJのすばらしい活動が更に多くの人々のご理解とご協力を得て、大きく広がっていくことを強く願っています。  
(溝口文雄・個人会員)

困っている子供達の将来の自立に向けた力強い支援活動を期待しています。PHJの皆さん頑張って下さい。心より応援しています。  
(秋和由紀雄・個人会員)

PHJは、武蔵野市と武蔵野市民の良きパートナーとして、ルーマニアとの交流等で大きな役割を果たしてくださいました。頼りになるNPOとして、今後ますますのご発展を期待しています。  
(五十嵐 修・武蔵野市役所)

PHJ10周年おめでとうございます。皆様の地道かつ継続的な活動が、この10年をやり多き月日としたこととご推察申し上げます。本年バリ・インドネシアに寄贈されたCTスキャナに関連した、スタッフの教育プログラムに参加する機会を与えていただき、微力ながらPHJの活動に参加できたことを嬉しく思っています。今後も機会があれば出来る限りの協力をさせていただきます。今後のPHJの更なる発展を祈念します。  
(伊藤 哲・大雄会第一病院)

## ご挨拶

理事長  
甲谷 勝人

平素は皆様から厚いご支援をいただき、心より感謝いたしております。

私たちの組織は1997年1月にスタートしました。その頃は、阪神淡路震災の直後でボランティア元年とも言われ、多くの個人・企業が社会貢献活動に力を入れ始めた頃でした。タイバーツ危機の発生した時期でもあり、私たちの活動はタイから開始し、チェンマイにオフィスを置いて大谷を常駐させて、「HOPEパートナー（患者里親制度）」が最初の支援活動でした。その後インドネシア・カンボジアにオフィスを置き伊藤・中田を常駐させ現在に至っています。現在は母子健康改善など数々のプログラムを実施しています。

この組織の特徴は新進気鋭の若いスタッフ（女性）が現地最前線でプログラムを実施し、日本側は企業経験豊かなシニアボランティアがバックアップをする体制をとっていることです。そのため経費率が低く収入の80%以上を現地支援に使用しています。そして、この活動を通じ「支援される現地の人」と「日本の寄付者」が共にHappyになっていただくことが、私たちの願いです。

私たちの組織は当初米国Project HOPEの日本組織としてスタートしましたが、今年4月に独立し「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改名しました。しかしミッションやスタッフは変わらず、Project HOPEとの協力関係も不変です。

現在は個人会員1800人、法人会員340社に支えられております。今後とも末永くご指導ご支援のほどお願い申し上げます。

なお10年の歩みを記念誌に纏めましたので、皆様のお手元に届けさせていただく予定です。どうも有難うございました。



# 資料集

## 「プロジェクトHOPEジャパン」設立趣意書

1997年2月25日

発起人一同（代表 杉山 卓）

私たちは国際援助団体として「プロジェクトHOPEジャパン」を設立し、特にアジアの開発途上国を対象に、その国の人々や組織と協力しながら健康・医療環境の向上をめざすものであります。この組織はProject HOPEワールドワイドの日本組織として、国際的連帯の中で自主的な援助活動を行います。そしてODA活動とも協力し、日本と相手国との相互信頼関係をより一層深めると共に、世界の国々より愛され、より信頼される国になるよう努めます。

Project HOPE組織は約40年の歴史をもつ国際援助団体で、世界中の開発途上国へ医療援助を続けることによって、健康・医療環境の向上に貢献してきました。初期には病院船S.S.HOPE号による開発途上国の巡回診療をおこなってきました。現在はメディカルセンタの設立および医療教育、医師、看護師派遣による緊急医療援助、医療機器や薬の提供など幅広い援助活動を実施中であり、その活動範囲はアジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパなど多方面に及びますが、アジア地域では例えば、インドネシア、ベトナム、フィリピンへの巡回治療、最近では中国・上海子供医療センタの設立（1997年完成）などがあります。この医療センタの設立には日本の有数企業も貢献しています。さらに21世紀にむけての健康・医療政策の提言などで、世界的（アメリカ、日本を含む）に高い評価を得ています。

このような中で設立する「プロジェクトHOPEジャパン」の使命は次のとおりです。

### ① 国際医療援助活動

- \* 医療物資の援助（医療機器・薬等）
- \* 医療教育の援助（医師・看護婦・技師・病院管理）
- \* 緊急医療の援助
- \* 健康・医療政策の提言

### ② 企業の「国際貢献文化」の構築

企業の「社会貢献」「国際貢献」のあり方を見つけだし、コーディネータ役として、日本の国際的地位の向上に貢献してゆきます。

以上

## プロジェクトHOPEジャパンの使命(MISSION)

日本の国際援助機関(NGO)として、またProject HOPE World Wideの日本支部として、Project HOPEの理念と方針にもとずき、主としてアジアの開発途上国の「健康・医療環境の向上」に貢献します。

### 1. 国際医療援助活動

- \* 医療教育(医師・看護婦・技師・病院管理)
- \* 医療物資
- \* 緊急医療
- \* 健康・医療政策の提言

### 2. 企業の「国際貢献文化」の構築

企業の「社会貢献」「国際貢献」のあり方を見つけだしコーディネータ役として、日本の国際的地位の向上に貢献します。

## 運営基本理念

### 1. 「人間の尊重」

人間を尊重するという基本に立ち返り、困窮する人々には区別なく愛情をもって接します。

### 2. 「良質の活動」

最も良質で、かつ永続性のある支援テーマを本部と協力して選定し、積極的に支援活動してゆきます。

### 3. 「中立性」

運営にあたっては政治、思想、信仰だけでなく学校、企業に対しても中立性を維持します。

### 4. 「基金の尊重」

困窮する人々に直接1円でも多く届けて支援出来るように基金の効率的運営を図るべく、経費の節減を徹底して実施します。

## 活動方針

### 1. 最小コストによる組織運営

会員皆様からいただきます尊い寄付金を1円の無駄遣いをもすることなく、効率のよい組織運営を心掛けます。そして1円でも多くのお金が開発途上国の人々の手に渡るよう配慮します。

### 2. より意義のある支援活動

開発途上国の国々が、又そこで生活している人々が医療に関して今本当に何が必要なのかの情報を集め、現地を訪ね、現地の人々と話をし、より意義のある支援活動を行います。

又、40年の経験と実績を持つProject HOPE本部との連絡を密にし、医科大学や医師の団体との提携を進め医療支援団体として期待される活動を行います。

### 3. しっかりとした募金活動基盤造り

会員の皆様に寄付金の用途・支援活動の状況を詳細に報告したいと思います。そして会員の皆様が、私共の活動に対して納得いただき、満足いただけるようなコミュニケーションシステムを作りたいと思います。と同時にプロジェクトHOPEジャパンの活動にご賛同いただけます会員の輪を少しでも大きくしてまいりたいと思います。皆様方からのご提案、ご意見等を是非お聞かせいただきたくお願いいたします。

◆ ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 (2006年10月現在) ◆



**理事長**  
甲谷勝人  
アジレント・テクノロジー相談役



**副理事長**  
田中 滋  
慶應義塾大学 経営管理大学院 教授



**理事**  
安西祐一郎  
慶應義塾 塾長



**理事**  
伊藤伸彦  
日本ゼネラル・エレクトリック 社長



**理事**  
枝村純郎  
元駐ロシア・駐インドネシア大使



**理事**  
後藤幸子  
武蔵野市民



**理事**  
佐々英達  
全日本病院協会 会長  
(佐々総合病院 理事長)



**理事**  
森田 清  
日本製薬団体連合会 会長  
(第一製薬(株) 社長)



**理事**  
中島康雄  
聖マリアンナ医科大学  
(放射線医学教室 教授)



**理事**  
松本謙一  
サクラ精機 会長  
(日本医療機器関係団体協議会 特別顧問)



**理事**  
溝口文雄  
横河電機(株) 常勤監査役



**理事**  
須見 彰  
ピープルズ・ホープ・ジャパン代表



**監事**  
吉村文吾  
AIG 会長

◆ 理事・監事 (歴代一覧) ◆

	FY1997 97.1~97.12	FY1998 98.1~98.12	FY1999 99.1~99.7	FY2000 99.8~00.6	FY2001 00.7~01.6	FY2002 01.7~02.6	FY2003 02.7~03.6	FY2004 03.7~04.6	FY2005 04.7~05.6	FY2006 05.7~06.6	FY2007 06.7~07.6
理事長	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人
副理事長			甲谷 勝人	甲谷 勝人	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋
理事	甲谷勝人	甲谷勝人									
//	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋							
//	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守	川島廣守		
//	鳥居康彦	鳥居康彦	鳥居康彦	鳥居康彦	鳥居康彦	安西祐一郎	安西祐一郎	安西祐一郎	安西祐一郎	安西祐一郎	安西祐一郎
//	秀島 宏	秀島 宏	秀島 宏	秀島 宏	佐々英達	佐々英達	佐々英達	佐々英達	佐々英達	佐々英達	佐々英達
//	G.Malm	G.Malm	藤森義明	藤森義明	藤森義明	伊藤伸彦	伊藤伸彦	伊藤伸彦	伊藤伸彦	伊藤伸彦	伊藤伸彦
//	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	前田一雄	中島康雄
//	松永信雄	松永信雄	松永信雄	松永信雄	枝村純郎	枝村純郎	枝村純郎	枝村純郎	枝村純郎	枝村純郎	枝村純郎
//	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一	松本謙一
//	森岡茂夫	森岡茂夫	鈴木 正	鈴木 正	藤山 朗	藤山 朗	藤山 朗	藤山 朗	武田國男	武田國男	森田 清
//	横河正三	横河正三	横河正三	横河正三	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	溝口文雄	溝口文雄	溝口文雄
//	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	原 啓	原 啓	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰
//						後藤幸子	後藤幸子	後藤幸子	後藤幸子	後藤幸子	後藤幸子
//	W.Walsh	W.Walsh	W.Walsh	L.Mancuso	L.Mancuso	J.Howe	J.Howe	J.Howe	J.Howe	J.Howe	J.Howe
監 事	得平文雄	得平文雄	得平文雄	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾	吉村文吾

◆ 運営委員 (歴代一覧) ◆

委員長	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	原 啓	原 啓	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰
委員	秋谷良雄	秋谷良雄	長野 明	長野 明	神野 明	三橋達哉	三橋達哉	三橋達哉	三橋達哉	圭室俊雄	圭室俊雄
//	川名 憲	川名 憲	川名 憲	川名 憲	間嶋恒吾	間嶋恒吾	間嶋恒吾	間嶋恒吾			植栗 聡
//	熊田和郎	熊田和郎	熊田和郎	矢部計佐	矢部計佐	矢部計佐	矢部計佐	前田有二	前田有二	前田有二	前田有二
//	酒井忠雄	酒井忠雄	酒井忠雄	酒井忠雄	松村 智	松村 智			小西正之	小西正之	小西正之
//	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋
//	福田二郎	福田二郎	宗近真一郎	宗近真一郎	田子一郎	田子一郎	田子一郎	服部裕一郎	伊東正行		
//	藤村幸義	藤村幸義	藤村幸義	藤村幸義	藤村幸義	原田勝広	原田勝広	原田勝広	原田勝広	原田勝広	原田勝広
//	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓		岡本美代子	岡本美代子
//	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰		田中紀雄	田中紀雄	田中紀雄
//			岩成健二	岩成健二	岩成健二	岩谷哲郎	岩谷哲郎	岩谷哲郎	神谷洋平	神谷洋平	神谷洋平
//				甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人	甲谷勝人
//					吉永鴻一	吉永鴻一			斉藤秀夫	斉藤秀夫	斉藤秀夫
//						山口珪紀	山口珪紀	山口珪紀	山口珪紀	山口珪紀	山口珪紀
//						加勢川佐記子	加勢川佐記子	加勢川佐記子	加勢川佐記子	加勢川佐記子	加勢川佐記子
//							川村正子	川村正子	津野 桂	津野 桂	津野 桂
//								石川雅一	石川雅一	石川雅一	石川雅一

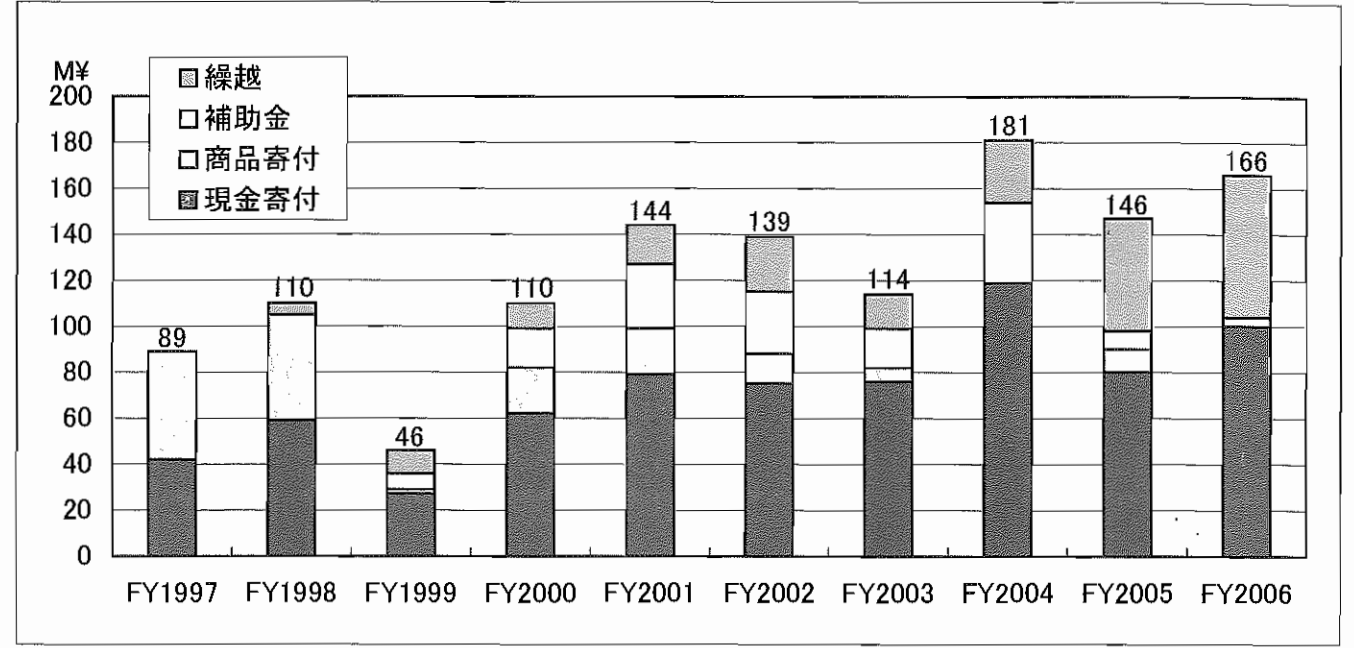


# ◆ 決算推移 (FY1997-FY2006) ◆

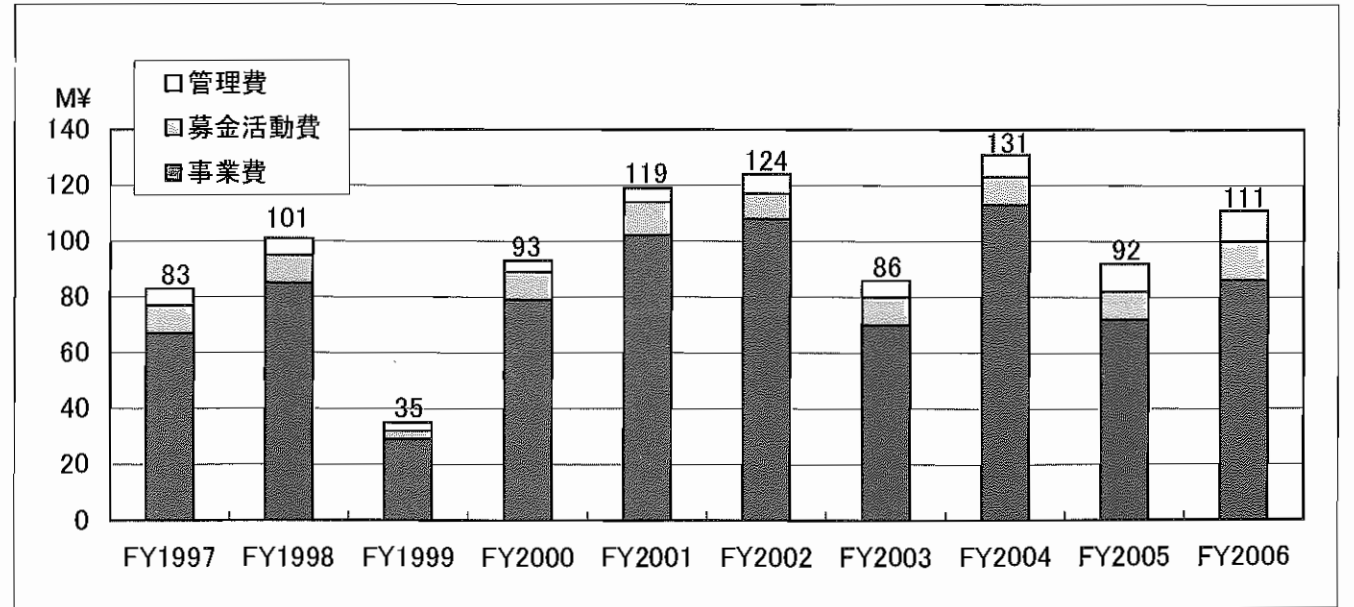
単位：千円

	FY1997 (97.1-12) (12ヶ月)	FY1998 (98.1-12) (12ヶ月)	FY1999 (99.1-7) (7ヶ月)	FY2000 (99.8-00.6) (11ヶ月)	FY2001 (00.7-01.6) (12ヶ月)	FY2002 (01.7-02.6) (12ヶ月)	FY2003 (02.7-03.6) (12ヶ月)	FY2004 (03.7-04.6) (12ヶ月)	FY2005 (04.7-05.6) (12ヶ月)	FY2006 (05.7-06.6) (12ヶ月)
<b>I. 収入の部</b>										
1 現金寄付	31,753	47,353	24,515	56,315	63,092	61,314	65,355	103,163	78,821	83,913
・法人	22,675	35,810	17,357	38,885	44,133	42,471	49,942	80,083	46,153	58,454
・個人	9,078	10,147	6,122	6,954	7,206	7,007	7,208	6,992	7,444	8,219
・一時寄付				8,524	9,673	9,782	6,002	14,883	21,849	15,100
・ハートナー		1,396	1,035	1,971	2,079	2,052	2,202	2,205	2,196	2,139
2 商品寄付	47,100	45,680	1,897	19,620	20,120	12,580	5,700	150	10,150	4,012
3 公的補助金			6,940	17,439	27,516	27,048	16,963	34,663	7,679	-58
4 民間補助金					6,674	8,000	6,000	14,822	1,178	16,000
5 PH本部補助			2,938	5,875	9,630	5,975	4,154			
6 商品購入	9,673	10,139								
7 その他	3	2,100	4	68	127,032	11	-5		20	192
当期収入合計(A)	88,529	105,281	36,294	99,320	127,032	114,928	96,166	153,819	96,670	104,059
前期繰越(現金)	314	5,590	5,848	7,066	6,114	9,555	11,975	20,960	49,316	52,973
前期繰越(商品)			4,250	4,000	10,700	15,000	3,700	6,200	0	9,000
収入合計(B)	88,843	110,872	46,394	110,386	143,846	139,484	113,843	180,980	145,987	166,032
<b>II. 支出の部</b>										
1 事業費	67,057 (80.5%)	84,570 (83.9%)	19,198 (82.7%)	78,988 (84.4%)	102,216 (85.7%)	107,699 (87.0%)	70,356 (81.2%)	113,066 (85.9%)	72,249 (78.4%)	86,116 (77.8%)
・現金	19,957	43,140	27,051	66,068	86,396	83,819	67,156	106,716	71,099	75,103
・商品	47,100	41,430	2,147	12,920	15,820	23,880	3,200	6,350	1,150	11,012
2 募金活動費	9,818 (11.8%)	9,657 (9.6%)	3,103 (8.8%)	9,946 (10.8%)	11,760 (9.9%)	9,454 (7.6%)	9,957 (11.5%)	10,103 (7.8%)	9,773 (10.5%)	13,776 (12.5%)
・人件費	7,325	7,379	1,785	6,837	7,902	6,293	5,507	5,824	5,480	9,250
・経費	2,493	2,278	1,317	3,109	3,858	3,161	4,449	4,279	4,293	4,526
3 管理費	6,378 (7.7%)	6,544 (6.5%)	3,025 (8.5%)	4,636 (4.9%)	5,315 (4.4%)	6,655 (5.3%)	6,368 (7.3%)	8,492 (6.5%)	10,116 (10.9%)	10,775 (9.7%)
・人件費	4,938	3,998	1,373	1,978	2,779	4,025	3,128	2,540	2,900	2,572
・経費	1,440	2,545	1,651	2,658	2,536	2,630	3,239	5,952	7,216	8,202
支出合計(C)	83,253 (100%)	100,773 (100%)	35,327 (100%)	93,571 (100%)	119,292 (100%)	123,809 (100%)	86,662 (100%)	131,663 (100%)	92,138 (100%)	110,667 (100%)
III. 次期繰越 (B-C)										
1 現金	5,590	10,098	11,066	16,814	24,555	15,675	27,160	49,316	53,849	55,364
2 商品(在庫)	5,590	5,848	7,066	6,114	9,555	11,975	20,960	49,316	44,849	53,364
	0	4,250	4,000	10,700	15,000	3,700	6,200	0	9,000	2,000

## ◆ 決算推移 (収入) ◆



## ◆ 決算推移 (支出) ◆



◆ 商品寄附リスト (2006年10月現在) ◆

品目	寄贈元	時価(万円)	寄贈先
FY1997	超音波診断装置	500	ボスニア/クロアチ
	〃	300	〃
	〃	300	〃
	日本HP	1600	〃
	日立メディコ	350	〃
	フクダ電子	300	〃
	GE横河メディカル	780	〃
	〃	290	〃
	〃	290	〃
	計	4710	
FY1998	医学英和辞典	1620	上海子供病院他
	超音波診断装置	1100	ボスニア
	〃	400	ルーマニア
	医療物資	130	ルーマニア
	自動車	525	タイ事務所
	ファイバー・スコープ	386	SCMC
	レントゲン装置	138	バブアニューギニア
	蒸留水装置	25	〃
	乳児用保育器	180	タイ
	血圧計	24	中国洪水地区
	ファイバー・スコープ	40	カザフスタン
	〃	〃	〃
	計	4568	
FY1999	滅菌機	74	中国洪水地区
	試験薬	66	バブアニューギニア
	吸引機	49	インドネシア
	計	189	
FY2000	分娩監視装置	90	インドネシア
	蒸気滅菌機	40	ルーマニア
	〃	10	〃
	〃	100	〃
	〃	259	コソボ
	超音波診断装置	195	インドネシア
	〃	142	モンゴル
	〃	120	ルーマニア
	〃	250	ブラジル
	〃	300	カンボジア(予定)
	〃	300	インドネシア
	航空費用	56	プロジェクトHOPEジャパン
	事務服	100	ルーマニア
	CTスキャナー	0	
	計	1962	
FY2001	超音波診断装置 (3台)	300	カンボジア(予定)
	〃	300	
	〃	300	
	〃 (2台)	300	
	〃	400	インドネシア
	〃	400	インドネシア
	歯科医療機材	12	ボスニア
	CTスキャナー	0	
	計	2012	
FY2002	パソコン	186	ルーマニア
	ソフトウェア	116	ルーマニア
	パソコン	886	カンボジア
	超音波診断装置	40	インドネシア
	卓上小型自動滅菌器	10	インドネシア
	吸引器セット他	10	バブアニューギニア
	計	1248	
FY2003	超音波診断装置	260	カンボジア
	〃	300	インドネシア
	〃	15	バブアニューギニア
	計	575	
FY2004	電子体温計	115	インドネシア・カンボジア
	計	115	
FY2005	超音波診断装置	100	カンボジア(予定)
	CTスキャナー	800	インドネシア
	航空券	97.9	インドネシア
	超音波診断装置	100	インドネシア(予定)
	アルコールカット綿	115.9	カンボジア
	計	1213.8	
FY2006	血液カウンタ	45.06	インドネシア
	ソーラーモジュール	17.4	〃
	車椅子	25	カンボジア
	計	87.46	

在庫

在庫

在庫

在庫

在庫

在庫計 (1500万)

◆ 支援プログラムの推移 ◆

年次	ボスニア	タイ	インドネシア	ルーマニア	カンボジア	アフガン	災害救済
FY1997	超音波機器						
FY1998	超音波機器						バブア
FY1999	画像診断教育		調査	調査			
FY2000	臨床検査教育		口腔衛生 (1)	超音波機器			トルコ・台湾
FY2001	歯科医療教育		口腔衛生 (2)	周産期教育 (1)			インド
FY2002	Stop		口腔衛生 (3)	周産期教育 (2)			米子口
FY2003			口腔衛生 (4)	周産期教育 (3)		調査	
FY2004			口腔衛生 (5)	周産期教育 (4)		栄養改善 (1)	
FY2005			口腔衛生 (6)	母子健康 (調査)		栄養改善 (2)	スマトラ地震
FY2006			口腔衛生 (7)	母子健康 (1)		中断	パキスタン地震
FY2007			口腔衛生 (8)	母子健康 (2)			ジャワ地震

計画





寄贈目録を受け取るバルチャ参事官(右)

### 医療機器100万円相当寄贈

武蔵野のルーマニアの病院へ援助団体

国際医療援助団体のNPO法人「プロジェクトHOPE」(本部・武蔵野市中町二)が、武蔵野市と交流を進めてきたルーマニアのブラショフ市の市立産婦人科病院に超音波診断装置など医療機器三点を寄贈。武蔵野市内で十一日、駐日ルーマニア大使館員らが出席して贈呈式が行われた。

寄贈されたのは、超音波診断装置のほか、手術用、サニタリーセットなどの医療器材を減菌する装置二点で、計一千万円相当。目録を受け取った駐日ルーマニア大使館のマリナ・バルチャ参事官は、「ブラショフ市民にとって感動的な贈り物となった。」と述べた。



寄贈感謝式



# 新聞記事

## 組織発足当時 (1997.2)

化学工業日報 97.2.26

### 国際医療機関 援助

## 日本組織が発足

発起人会開く 4月には法人化

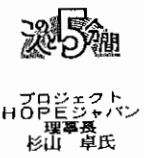
国際的な医療援助機関「大使、松本謙一サクラ精機(NPO)のプロジェクトHOPE」の発起人会が二十五日午後、東京・丸の内二丁目五番五号の日本工業倶楽部会館で開かれた。プロジェクトHOPEは四十一年の歴史を持つ国際的な健康・医療環境の援助機関(本部アメリカ)。一般市民や民間企業から年間百億円超の寄付により、開発途上国で医療教育、健康・医療政策の提供、医療物資・薬品の提供、医師・看護師派遣による緊急医療などをしている。

今回、アジアにおける援助活動のリーダーシップを持ち、国際連帯のなかで自主的活動を行う日本のシステムにあったNGO機関としてプロジェクトHOPEジャパンを設立した。発起人には横河正三横河電機株式会社、松永信雄日本国際問題研究所理事長(元駐米



日ウォルシュジュニア・プロジェクトHOPE会長の話、非政府、非営利活動として七十カ国で展開している。とくに教育、トレーニングに力を入れ、それにより医療に寄与できる。すでに日本からシロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナへの医療機器援助、医療機器の巡回メンテナンスサービスなどがあげられている。

## 経営

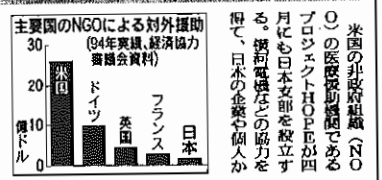


「今年二月に設立されたプロジェクトHOPEジャパン」は、プロジェクトHOPEは世界最大級の非営利組織で、米国のアイゼンハワー大統領の主治医が発起人です。世界で苦しんでいる人々を助けることが目的。その一部です。

「クローアチア・ボスニア・ヘルツェゴビナへ超音波診断装置を九台贈りました。日本ヒューレット・パッカドなど医療機器メーカーは、協力を得ました。現地には内戦で破壊された病院が、医療機器が整っていない。妊婦や赤ちゃんの命を救えればと願っています。」

1997.2.22 日経

(土曜日) 13版(経済1)(4)



米NGOが日本支部

米国の非政府組織(NPO)の医療援助活動であるプロジェクトHOPEが四月にも日本支部を設立する。横河電機などの協力を得て、日本の企業や個人が

### プロジェクトHOPE 政府の民活導入先取り

先進国米国内では、非営利組織による民活導入先取りが盛んに行われている。日本でも、政府の民活導入先取りが盛んに行われている。日本でも、政府の民活導入先取りが盛んに行われている。





## ZBOG INSISTIRANJA NA PLAĆANJU CARINE

### Stolice namijenjene lldžancima vraćaju se u Japan?!

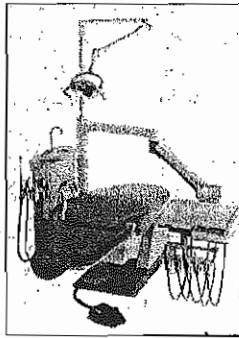
Četiri stomatološke stolice, vrijedne 130.000 KM, Japanci darovali Domu zdravlja lldža i ambulantom u Hrasnici i na Stupu • Carinici insistiraju na plaćanju 15.000 KM

Najsavremenija stomatološka oprema namijenjena Domu zdravlja lldža i ambulantom u Hrasnici i na Stupu, koju je donirala Humanitarna organizacija (HO) Project Hope iz Japana putem HO Project Hope, već deset dana čeka na carini jer je, prema novom zakonu, potrebno platiti carinu za ovu robu u iznosu od 15.000 KM.

Nakon što je 29. decembra stupio na snagu novi zakon o carinjenju robe, stupili smo u kontakt s federalnim Ministarstvom zdravstva pošto od njih moramo dobiti odobrenje da smo oslobođeni carine. Informisali su nas da su upoznati sa izmjenama zakona i da će poslati upit Ministarstvu



Stara oprema u DZ lldža (Snimio: S. Gubelić)



Nove stolice posljednja riječ tehnologije

### Šta je stiglo u donaciji?

U doniranoj opremi se nalaze četiri stomatološke stolice, dva aparata sa jednim zaštitnim pokrovom za doktora i 24 polimerizaciju, amalgamator, sterilizator, aparat za skidanje OS-1 (okator, je jedan elektrooperativni pribor). Poslani su i rezervni dijelovi (halogena lampica, fototor, toner, mazivač), te dodatna oprema (panoramni film kasete) dio za rentgen, slavija na usta, pečaljara, kutija za sterilizator, posuda i zaštitnik sklopka mjerača.

vanjske trgovine i ekonomskih odnosa, sektor za carinsku politiku i tarifu. Dobilil su pozitivan odgovor da je roba oslobođena carine, ukoliko poslove vrše registrirane humanitarne organizacije. Kompletne papire, u kojima piše da smo oslobođeni carine, dobili smo 22. januara. Međutim, kada smo se obratili Carinskom

terminalu u Haličevićima kopiju dokumenta Mini vanjske trgovine i ekonomske odnosa, rekao je nam c snazi novi zakon i da su ježe carini". Izjavila Oslobođenje koordinatorka Project Hope BiH Sokolija. Donirana oprema "Mo

## ボスニア歯科医療支援 (2001.2)

### 歯科教育支援と歓迎

## Dnevni avaz

Otkriće inspektora Porezne uprave Federacije BiH 2001. 2. 22

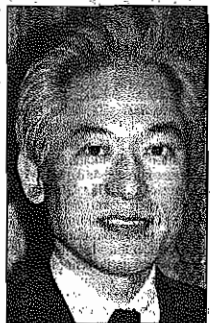
### Klinika za maksilofacijalnu hirurgiju u Sarajevu

## Japanci pomažu u liječenju rascijepljene usne i nepca

Ovakvi deformiteti češći kod Japanaca nego kod bijelaca i crnaca • Operacija samo početak terapije

Od pet stotina novorođenčadi u Japanu jedno se rađa s rascijepjenom usnom ili nepcem. Kod Japanaca su ove vrste deformiteta češće nego kod bijelaca i crnaca - rekao je jučer na Klinici za maksilofacijalnu hirurgiju u Sarajevu Hidemi Jošimasu, specijalista maksilofacijalne hirurgije iz Japana.

Primarni i sekundarni slučajevi  
Pred stručnjacima iz Sarajeva, Tuzle, Zenice, Mostara, Foče i Banje Luke, on je održao predavanje o temi "Li-



Jošimasu: Operacija i govorna terapija



Sumi: Iz budžeta 200.000 dolara za BiH (Foto: M. Gubelić)

stomatološka oprema i edukacija

ječanje pacijenata s rascijepjenom usnom i nepcem". Na našoj klinici svake godine imamo oko 25 primarnih i 25 sekundarnih slučajeva ovih oboljenja. Samo prošle godine bilo ih je 122 - istaknuo je on. Kroz primjere, najinteres-

ntnijih slučajeva u Japanu, Jošimu je upoznao bosanskohercegovačke stručnjake s načinom i principima liječenja koja se primjenjuju u ovoj zemlji. Tako je bilo riječi o estetskim operacijama usana, operativnim zahvatima na nepcima.

Dugoročno praćenje pacijenta  
Prije operacije poželjno je da se koristi FOTOSOVA pločica, aparat koji pacijentu, između ostalog, olakšava i govor. Tek onda na red dolazi operacija, a potom govorna terapija - istaknuo je prof. Jošimasu. On je naglasio da je operativni zahvat ustvari tek početak terapije, te da je predviđet uspjeh jednog liječenja dugoročno pr-

日本の寄贈品に11%の関税?  
(3週間後に無事ハズ)

## タイ心臓病手術支援 (2001.4)

東京新聞 2001.4.13

## 救いたいタイの心臓疾患児たち

NPOが支援

タイで生まれつき心臓障害を患った子どもが貧困や医師不足で手術を受けられず死んでいく事例が多いため、NPO「プロジェクトHOPESHAYAN」(東京都武蔵野市、甲谷勝人理事長)が支援活動に乗り出す。同団体によると、タイでは隔年奇形など毎年四千人の先天性心臓疾患のある子どもが生まれる。十五万〜二十万円かかる手術を早期に受ければ助

かるが、手術を受けないと二十五歳以上に生き延びることが難しいとされる。経済的理由で手術をおろそめる家庭が多い上、特に北部地域では外科手術の技術を持つ医師がチエンマイ大学所属の一人しかおらず、順番待ちも長き、手術で手術を受けられる子どもは約千人にとどまるという。同団体は今後、約二年がかりで百人分の手術費を負担。同大学へ医療器材の寄付をするほか、住民への予防教育活動も展開する。問い合わせは同団体へ 電話0422(52)5507まで。

平成13年4月13日(金) 日刊薬業

日薬速

タイの小児心臓病患者者支援へ資金協力

発展途上国で医療支援活動を実施する特定非営利法人「プロジェクトHOPESHAYAN」(甲谷勝人理事長)は12日、日本製薬団体連合会(岸本正裕理事長)の資金協力を得て、タイの小児心臓病患者を対象にした支援事業を開始することを明らかにした。先天性心臓病患者は、矯正手術をしないと、成人まで生存することができない。タイでは、この疾患の対象患者が、毎年約4000人生まれてくるが、手術を受けられるのは年間1000人程度。手術技術を得た医師が少ないうえに、患者の経済的な事情などが重なり、多くの患者は手術を受けられないまま死亡していき、こうした状況を受けて、今回の支援事業では、2001年4月から2002年12月まで、チエンマイ大学病院で実施する手術を後押しする。具体的な内容は①完治手術(実施患者100人)と予防教育費用1600万円(日薬連出資)②運営費400万円(HOPE出資)③の3本立て。日薬連は、1997年のHOPE設立以来、藤山明会長が理事に就任しており、今回、社会貢献活動の一環で、HOPEの事業に資金援助することになった。日薬連は、社会貢献活動に毎年約6億5000万円の予算を計上。2000年度は、薬物乱用防止啓蒙映画の制作費、WHO神戸センターの運営費、ねりんピック開催費用など、21件を対象に合計2億1135万円の資金援助を実施した。





# インドネシアへ医療機器

## 武蔵野のNPO寄贈

### 受け入れ病院、CT初導入

発展途上国などへの医療支援を行う武蔵野市のNPO法人「プロジェクトH O P E ジャパン」(甲合勝人理事長)が、インドネシアの病院にCT(コンピュータ断層撮影法)スキャナーを寄贈する。寄贈先の病院がある地域一帯では、CTの導入は初めてという。17日、東京国際フォーラム(千代田区)で贈呈式を行う。

同法人は1997年に設立され、個人で1800人、法人で350社が会費を出し合って運営。タイやカンボジアに日本人スタッフを常駐させてエイズ予防などに当たるほか、日本から各地に医師を派遣して医療技術向上に努めている。2001年12月には、武蔵野市と友好関係にあるルーマニア・ブラショフ市の病院に洗濯機を寄贈した。

同法人は98年、インドネシア・バリ州のギアニーヤ病院内に事務所を開設。常駐の日本人スタッフが性感染症予防などに取り組んできた。

CTは、エックス線を通して全身を検査することが可能だが、新品だと数千万円する高価機器のため、ギアニーヤ地方には装置を持つ病院はないという。医療関係者から「交通事故患者の治療などに支障が出ている」という声が多く寄せられており、同法人では2年前からCTの寄贈を計画していた。

### 現地医師 日本で研修中



来日したインドネシアの医師(左端)らが、寄贈されるCTで研修を積んでいる。

旬からギアニーヤ病院のインドネシア人医師3人を日本に招き、研修を続けている。静岡県や愛知県の総合病院で行ったCT画像解析の実習では、インドネシア人医師たちが日本人医師の説明にメモを取り、画像か

ら病気やけがの症状を判断する訓練を積んだ。24日の離日前には、実際の医療現場でCTが使われる様子を見学するという。贈呈式には、インドネシア人医師や大使館関係者ら約30人が出席する予定。CTは現地での取り付け作業の後、来年3月から実際に使用される。同法人の横尾勝部長(62)は「このような支援を続けていきたい」と話している。

## うたた寝

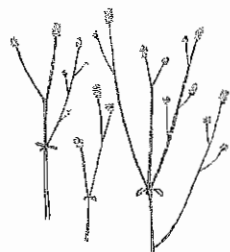


イラスト:平野 恵理子

ワレモコウ、バラ科の多年草。山野でよく目にする。暗い紅紫色の花は花びらがなく、地味だが秋の趣があらわれている。

そりがあわず会社も辞めた。その弟も昨年逝った。「病気の重荷があるからこそ働けたし、生きてこられた」

弟の家と貯金が残った。正直、困惑した。房子さん自身が死後に備えて、身辺を整理し始めていたからだ。形に残る使い道はないか。そう思案していた時、カンボジアの子供たちに医療支援をしているHOPEのことを知った。

終戦は少女のころ。アルパイトをしても昼食にコッペパンひとつ食べるのが精いっぱいだった。つまり「金守る姉弟の人生だった。」「人が一生に使うお金の分量なんて限りがありますよ」。今だ、横尾さんは恐る恐る切り出した。「一千万円ほど寄付していただけませんか」。房子さんは静かに答えた。「はい、よろしくお願ひします」

子供好きの弟だった。彼の未来へ投資するのだ。弟も喜んでくれる。房子さんはそう信じている。

## 寄付する人生

東京・武蔵野市にある非政府組織(NGO)、プロジェクトH O P E ジャパンの横尾勝部長(63)の電話が鳴った。「大口の寄付を考えている人がいる」と知人。半信半疑で本人に会った。待ち合わせは喫茶店。どんな金儲家かと思いきや現れたのは品のいい初老の女性だった。房子さんという、小さな会社だが、今も勤めを続けている。

(編集委員 原田勝広)